



SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

ANNUAL REPORT 2024

2024年度 年次報告書



すべての人にスポーツの楽しさを

SSFは、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを目指すとともに、すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

公式サイト【日本語】
<https://www.ssf.or.jp>



公式Facebook
<https://www.facebook.com/ssf.jp>



公式サイト【英語】
<https://www.ssf.or.jp/en/index.html>



公式X
https://x.com/ssf_pr



表紙デザイン コンセプト

重なり合うオブジェクトが映すのは、「協働」と「多様性」。知的なオフホワイトは思案の場(シンクタンク)を、斜めのラインは行動する力(ドゥタンク)を象徴します。

CONTENTS

理事長メッセージ	2
笹川スポーツ財団が進むべき未来	3
写真と数字で振り返る笹川スポーツ財団の1年	4
2024年度事業報告	
研究結果紹介	6
スポーツライフ・データ 2024	20
国際連携とTAFISA-JAPANの活動	22
自治体との連携	24
広報活動	28
貸借対照表	30
正味財産増減計算書	31
財団概要	32

組織の成長実感、 質・量のさらなる相乗へ



公益財団法人 笹川スポーツ財団 理事長 渡邊 一利

技術革新が進む一方で国際情勢は揺れ動き、国内も少子高齢化、自然災害などに起因する社会課題が顕在化しています。コロナ禍が私たちのつながりを奪い、孤立や健康二次被害を生み出したように、社会が急速に変わる時ほど新しい課題も生まれます。人々が心の底から安心して暮らせる社会を取り戻すために、スポーツは単に体を動かす喜びや非日常を提供するだけでなく、体験と感情を共有することで人と人を結びます。身体的・精神的・社会的な幸福感、すなわちウェルビーイングへ寄与することが、スポーツシンクタンクであるSSFの機能であり使命です。

2023年度から2024年度にかけて私たちは、全職員参加型で新しい中期目標・計画「SSFビジョン2030」を練り上げました。個々の職員が策定プロセスにコミットすることで全部門の成長を促し、2024年度の研究調査は過去最多となり、広報部門はメディア露出やホームページ、SNSの閲覧数を大きく伸ばしました。組織規模としては少数精鋭ですが、“Small but Excellent Foundation”であるべく、今後も質・量ともにさらなるレベルアップを図ります。

“幹”となるのは、SSFが蓄積してきた研究・調査活動です。1992年から国内のスポーツ活動の実施状況を把握する「スポーツライフに関する調査」を行い、数少ない実査データとして高い信頼を得ています。また、1996年から「スポーツ白書」を継続して刊行しており、スポーツの現状と課題を把握する貴重な資料となっています。この幹から自治体との実践研究、国や自治体への政策提言など

の“枝”を伸ばし、大樹になっていけると確信しています。

2024年度は新たな注力事業「アクティブシティ推進事業」を立ち上げました。少子高齢化や医療費負担、共生社会の実現といった地域個々の課題に対し、スポーツを核にしたまちづくりによる解決策を伴走型で共創します。パートナーシップに基づいた「アクティブシティ推進プラットフォーム」を官民連携で構築・支援することが特徴で、既に香川県丸亀市、北海道名寄市で具体的な活動が始まっています。SSFの知見と地域ごとのニーズをすり合わせながら、5年、10年のスパンで成果を出し、長期的に各地で事業サイクルが自走し続ける仕組みを確立していきます。

今後に向けて、国内外のスポーツ組織・アカデミア・産業界をまたいでネットワークをより強固にしていくことも重要です。スポーツ庁をはじめスポーツ政策形成の場に参画したり、自然科学・疫学・ビジネス分野の研究者と融合しながら、エビデンスに基づく政策提言とソーシャル・イノベーションを同時に推進できる体制を強化していきます。

2070年までに全国人口の1割以上が外国人になるといわれるなど、これからは多様なバックグラウンドを持つ方々のウェルビーイングをいかに実現するかが一層求められるようになるでしょう。スポーツを「する・みる・ささえる」の循環を通して、人・地域・社会の活気を紡いでいく——。SSFはウェルビーイング創造のハブとなり、将来にわたって“Sport for Everyone社会”の実現に向けて走り続けてまいります。

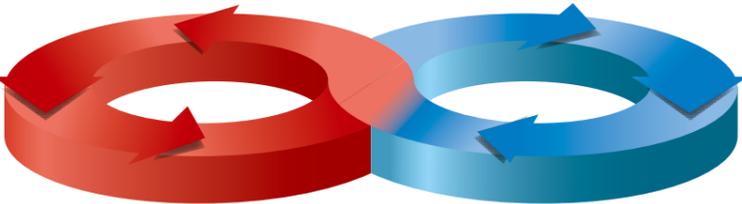
GOAL2025

スポーツによって長くアクティブに生きられる社会



調査・研究

実践・連携



「調査・研究」から得られた成果を「実践・連携」に活用

インプット

地方自治体・スポーツ推進機関・海外組織などと「実践・連携」することで、「調査・研究」に必要な情報・データを収集

主要研究テーマ

- 健康とスポーツ
- 障害者のスポーツ
- スポーツボランティア
- スポーツ白書
- スポーツとまちづくり
- 子どものスポーツ
- スポーツライフ調査

アウトプット

「調査・研究」によるアウトプットを基に政府に対する政策提言や地方自治体への情報提供を行う。同時に、世論形成のため社会(メディア)に向けたわかりやすい発信も行う

プロセス

「実践・連携」によって得られた情報・データを基に、SSFの強みを活かした「調査・研究」を行い、独自性のある成果(アウトプット)を生み出す

SSFスタッフ 行動指針

社会貢献

SSFスタッフは、公益に資する団体の一員として、スポーツを通じた社会貢献に取り組みます。

協働と課題解決

SSFスタッフは、国内外の様々なパートナーと協働し、独自の視点でスポーツを通じた課題解決に取り組みます。

信頼

SSFスタッフは、多くのステークホルダーから信頼が置かれるよう、法令とモラルを遵守し、自らの価値を高めます。

挑戦

SSFスタッフは、知的探求心を忘れず、スポーツの多様な価値を活かした新たな取り組みの創出に挑戦します。

写真と数字で振り返る 笹川スポーツ財団の1年

2024年4月～ アクティブシティ推進事業スタート／香川県丸亀市と連携協定を締結

SSFがこれまでの調査・研究活動および自治体等の現場において実装した経験を活かし、スポーツの多様な価値で地域課題の解決、まちづくりを目指す自治体に伴走する取り組みとして、新たに「アクティブシティ推進事業」をスタートしました。SSFが自治体とパートナーシップを確立し、官民連携プラットフォームの構築、共創プログラムの開発、人材育成プログラムへの参画機会を提供などにより、アクティブシティの実現に向けて取り組む自治体を支援してまいります。

12月には、香川県丸亀市と、アクティブシティ推進事業を中心にスポーツを活用したアクティブなまちづくりや市民参画・協働の促進等を目的として、連携協定を締結しました。中核的な取り組みとして、官民連携によるプラットフォームを設置。スポーツのみならず分野を超え、さまざまな官民のステークホルダーが参画し、丸亀市が抱える地域のスポーツ課題などの解決に向けた取り組みを推進します。



左:松永恭二 丸亀市長、右:渡邊一利 SSF理事長(2024年12月)

→ P.24

2024年6月～ 障害者スポーツ施設ネットワークの 共同実践プログラム／江戸川区、北九州市

SSFは長年、「障害者スポーツ推進には、地域の障害者専用スポーツ施設が拠点(ハブ施設)となり、近隣の公共スポーツ施設(サテライト施設)や地域のその他社会資源とのネットワーク化を進め、スポーツ参加の受け皿を増やすべき(施設ネットワーク)と提言してきました。2024年度、提言に賛同いただいた、公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会、社会福祉法人 北九州市福祉事業団と、障害者のスポーツの日常化に向けた共同実践プログラムを、それぞれ6月から実施しました。

東京都障害者スポーツ協会とは、江戸川区の協力を得て、都立鹿本学園(江戸川区)の親子を対象に、重度障害児が身近な区民館やコミュニティセンターなどでも運動・スポーツが可能なプログラムを8回実施。北九州市福祉事業団とは、市内の公共スポーツ施設などとネットワーク化するとともに、スポーツボランティアを活用し指導人材を確保する取り組みを進めました。



障害者のスポーツの日常化に向けて 江戸川区モデルプログラム

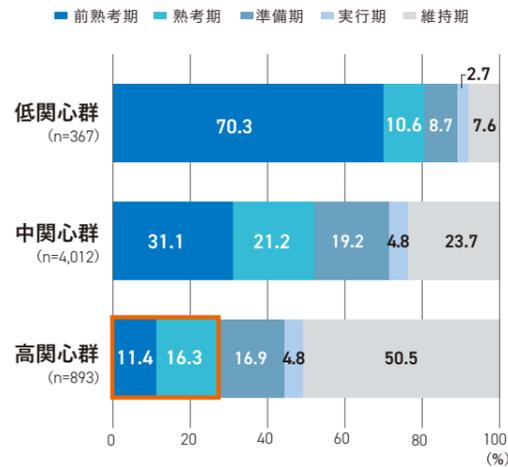
「障害者のスポーツの日常化に向けて 江戸川区モデルプログラム」記者発表会(2024年6月)

→ P.10

2024年8月～ 健康関心度とスポーツライフに関する調査II

日本の健康づくり政策が抱える大きな課題のひとつに「健康無関心層」へのアプローチがあります。その対策を考えるために、健康への関心と運動の実施状況についての把握を試みました。健康への関心が高い「高関心」群でも、3割弱が運動を実施していないことがわかり、また、運動非実施の要因は、運動への消極性が高い30歳代と積極性が低い50歳代と、年代によって傾向が異なることなどが明らかになりました。

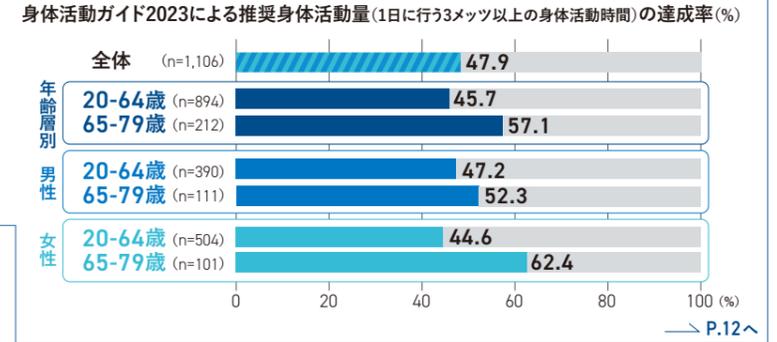
健康関心度3群別の運動実施状況 (行動変容ステージモデル)



→ P.8

2024年11月～ 活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査2024

2023年度に続き明治安田厚生事業団 体力医学研究所との共同研究を実施しました。身体活動量に関する全国規模かつ代表性のある客観的データがなく、実際に国民がどの程度動いているかを明確に把握できていないという課題があります。課題解決に向け、全国47都道府県200地点、5,400人に対象を拡大し調査を行いました。計測機器を用いた国内初の全国調査です。その結果、厚生省が推奨する身体活動量の達成率は47.9%でした。



→ P.12

2024年11月 スポーツライフ・データ

「好きなスポーツ選手2024」調査結果発表

SSFは1992年から2年ごとに実施する、全国の18歳以上を対象とした「スポーツライフに関する調査」。「好きなスポーツ選手2024」の調査結果では、総勢485名の名前があげられた中、1位・大谷翔平、2位・石川祐希、3位・井上尚弥となりました。大谷翔平は、質問を設けた2002年以降最も高い得票率となる41.5%に上り、性別、18・19歳～70歳以上の年代別でいずれも1位となりました。

好きなスポーツ選手(全体、上位5名)

順位	選手名	種別	%
1	大谷 翔平	野球	41.5
2	石川 祐希	バレーボール	3.6
3	井上 尚弥	ボクシング	2.1
4	イチロー	野球	2.0
5	高橋 藍	バレーボール	1.4

資料:笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2024

→ P.20

2025年1月 2023-2024シリーズセミナー報告書 「誰が子どものスポーツをささえるのか?」

SSFでは、2023年7月から2024年5月にかけて、シリーズセミナー「誰が子どものスポーツをささえるのか?」を4回開催しました。外部の識者や学童野球チーム代表を招き、多くの方から関心や賛同の声が届いた開催内容を報告書としてまとめました。また、保護者の負担を軽減する取り組みでチームを運営するクラブも取材し、座談会も開催。学童野球の課題や保護者の理想的な関わり方など、幅広く語っていただきました。



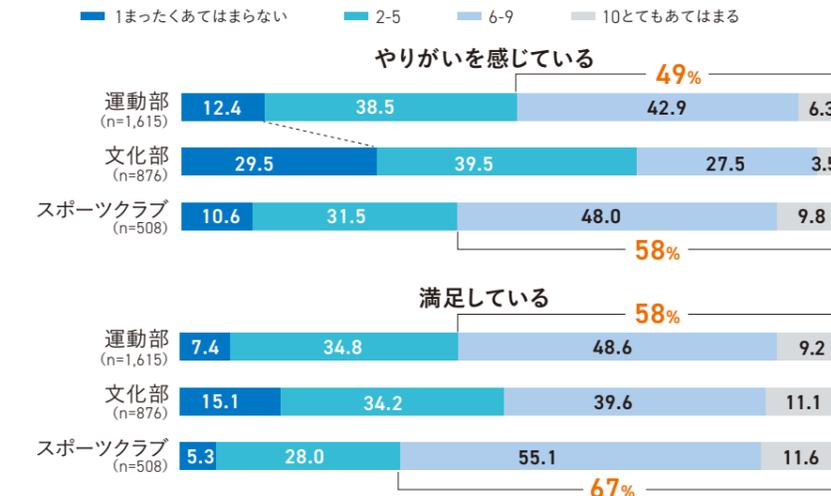
左:中桐 悟 氏(鎌馬アークス Jr.ベースボールクラブ代表) 中央:島本 隆史 氏(さいたまインディペンデントズ代表) 右:齊藤 康章 氏(ポジティブベースボールクラブ代表)

→ P.19

2025年1月～ 中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査(速報値)

中学生のスポーツ実施環境や保護者がどのように関わり、ささえているかを明らかにする調査を実施しました。保護者の関与に「やりがい・満足を感じる」は、スポーツクラブが運動部や文化部と比較すると最も高く、1年間で家庭が支払う費用の平均値は、運動部50,857円、スポーツクラブ155,799円であることが明らかとなりました。

部活動・スポーツクラブへの関わりに対する意識



注) 選択した10段階の数値について、1～5は「あてはまらない」、6～10は「あてはまる」と解釈できる。

→ P.6

2025年3月 「スポーツライフ・データ2024」刊行



1992年から隔年で実施している「スポーツライフに関する調査」。最新の調査結果を報告書としてまとめた「スポーツライフ・データ2024」を、2025年3月に刊行しました。本調査は、新型コロナウイルス感染症が5類移行後、初の実施となります。ポストコロナ社会における「する・みる・ささえる」スポーツの現状は、コロナ禍前(2018年調査)の水準には戻り切っていない可能性があり、年1回以上の運動・スポーツ実施率は2006年以降の6割台に減少しました。

→ P.20

「行動するシンクタンク」として「Sport for Everyone社会」の実現に向けて邁進

「スポーツによる健康寿命の延伸」をメインテーマに、外部有識者と研究ユニットを組成し研究活動を進め、行政のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化に貢献しています。さまざまな社会課題をスポーツによって、皆で解決し、日本に暮らすすべての人々が明るく健康に満ちた「共生」の社会を目指します。

研究結果紹介

中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査(速報値)

調査概要

これまでの、中学生の保護者向けの調査において、子どもの活動頻度や時間などの実態を問うものが多く、保護者がどのように中学校期の子どものスポーツに関与しているかは明らかにされていませんでした。2025年1月、中学生の子どもをもつ保護者(母親・父親)3,136名を対象に調査を実施しました。本調査により、中学生のスポーツ活動に対する保護者の関与の実態や意識、活動への支出状況など、より詳細な実態が明らかになりました。



調査方法：登録モニターを対象としたインターネット調査
 調査対象：中学1～3年生の第1子をもつ保護者(母親・父親)※1
 有効回答数：3,136(母親1,586、父親1,550)※2
 調査期間：2025年1月

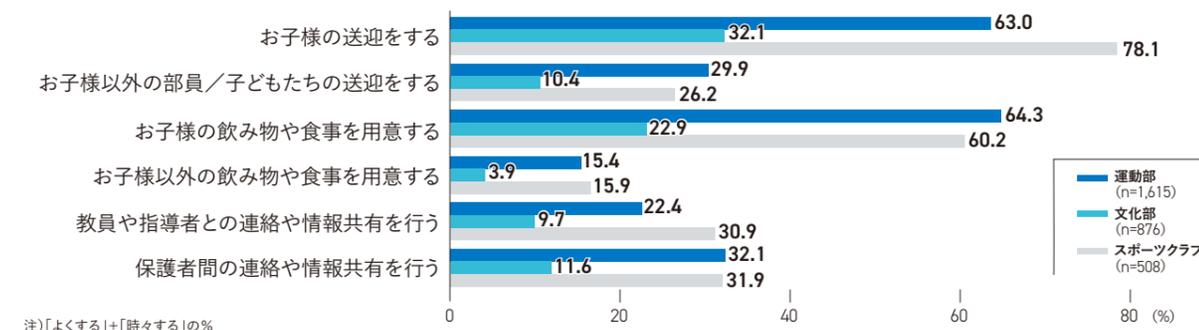
※1 子どもの属性(性別・学年・地域ブロック)は人口構成比に応じて割り付け ※2 データクリーニングの過程で、回答傾向が不自然なものは除外

主な調査結果

運動部・スポーツクラブでは保護者の関与が多い

- 保護者の関与は「お子様の送迎をする」が最も多く、「お子様の飲み物や食事を用意する」、「保護者間の連絡や情報共有を行う」と続く
- スポーツクラブでは運動部や文化部に比べて、送迎や指導者との連絡が多い

保護者の関与



注)「よくする」+「時々する」の%

担当者コメント

本研究は、これまで十分に研究がされてこなかった、中学生の保護者による部活動やクラブチームへの関わりや、具体的な支出を明らかにした点に価値があります。調査の結果、運動部やスポーツクラブでは、文化部に比べて保護者の関与が多いことが確認されました。また、費用については、運動部活動はスポーツクラブよりも安価であること

が示されました。今後は子どもの属性や地域差、種目による違いなど、詳細な分析を進めてまいります。本研究が、子どもたちのスポーツ環境やそれをささえる家庭の役割についての議論を深める契機となることを願っています。

政策ディレクター 宮本 幸子

スポーツ振興に関する全自治体調査 2024

調査概要

スポーツ庁設置から約10年が経過し、社会情勢の変化に伴い中央および地方行政におけるスポーツ施策の転換がみられ、スポーツ行政の機能的・効果的な推進が期待されています。本調査では地方自治体のスポーツ施策の実態を把握し、今後の各地域におけるスポーツ推進の一助となるデータを収集することを目的に調査を実施しました。



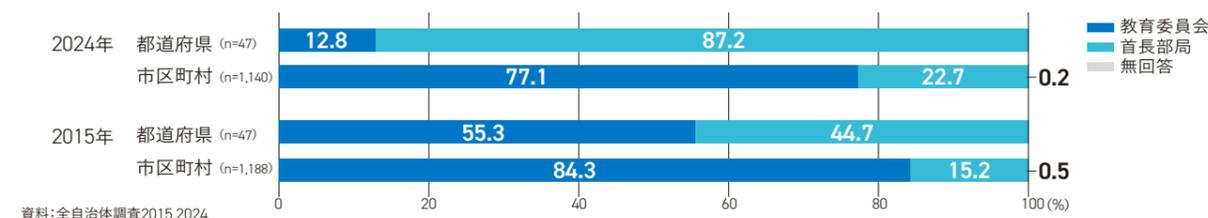
調査方法：郵送法による質問紙調査
 調査対象：全国すべての地方自治体におけるスポーツ担当部署(都道府県47件、市区町村1,741件、合計1,788件)
 回収数/率：1,187(66.4%) 都道府県 47(100%)、市区町村 1,140(65.5%)
 調査期間：2024年8月16日～9月30日

主な調査結果

1. スポーツ担当部署

スポーツ担当部署は、都道府県の87.2%が「首長部局」、12.8%が「教育委員会」であり、2015年調査の「教育委員会」55.3%から大きく変化しました。市区町村では77.1%が「教育委員会」、「首長部局」は22.7%であるが、人口規模が大きいほど「首長部局」の割合が増える。また、障害者スポーツの担当部署も2015年調査と比べると障害福祉部からスポーツ振興部への統合・移管が進んだ。

スポーツ担当部署

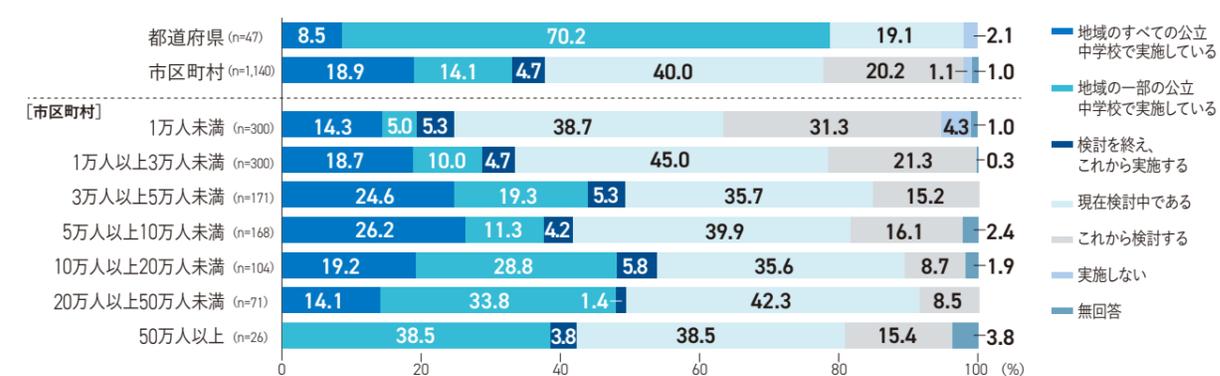


資料：全自治体調査2015,2024

2. 運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行

休日の運動部活動の地域連携・地域移行の取り組み状況をみると、市区町村内すべてまたは一部の公立中学校で実施する自治体は3割程度であり、平日の移行については検討中または検討に至っていない自治体が多い結果となった。

休日の運動部の地域連携・地域移行の取り組み状況(都道府県/市区町村・人口規模)



資料：全自治体調査2024 注)都道府県の回答は、都道府県が管理する公立中学校を対象とした。

担当者コメント

本調査では地方自治体のスポーツ推進体制のほか、運動部活動の地域連携・地域移行、小学校の水泳(プール授業)の現状など、喫緊の課題であるスポーツ施策の実態を明らかにしました。また、2015年度に実施した前回調査と比較しながら、地方自治体のスポーツ振興施策の変化を確認しています。スポーツ庁設置から約10年が経過し、地

方自治体のスポーツ施策は多岐にわたりますが、人口規模の小さな市区町村の推進体制や専任職員数に変化はなく、現場の負担は増えていると推察されます。地域の実状に応じた国、都道府県の支援策やスポーツ振興施策が求められています。

政策オフィサー 鈴木 貴大

健康関心度とスポーツライフに関する調査II

調査概要

日本の健康づくり政策が抱える大きな課題のひとつに「健康無関心層」へのアプローチがあります。その対策を考えるため、2023年度に健康への関心と運動の実施状況についての把握を試みました。結果として、健康への関心は一定程度ある反面、運動実施の習慣化には至っていない人が多く、やりたくてもできない「ジレンマ」が課題として浮かび上がりました。

本調査では、健康関心度の全国的な傾向を把握するとともに、そのジレンマの要因を探るために運動の促進要因・障害要因との関連を分析しました。

調査方法：インターネットモニター調査
 調査対象：全国18歳以上の男女(性・年代による人口構成比割付)
 有効回答数：5,272
 調査期間：2024年8月1日～6日



主な調査結果

健康への関心が高い「高関心」群でも、3割弱が運動を実施していない

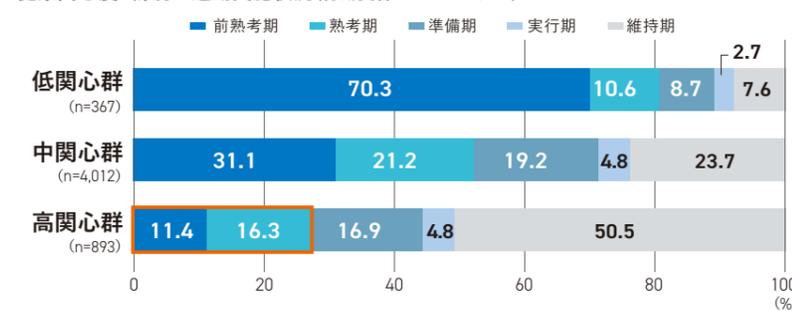
運動・スポーツへの取り組みについては、先行研究に基づいた行動変容ステージモデルを使用

行動変容ステージモデルの段階

段階	説明
前熟考期	わたしは現在、運動をしていない。また、これから先(6カ月以内)もするつもりはない。
熟考期	わたしは現在、運動をしていない。しかし、これから先(6カ月以内)に始めようとは思っている。
準備期	わたしは現在、運動をしている。しかし、定期的ではない。
実行期	わたしは現在、定期的に運動をしている。しかし、始めてからまだ間もない(6カ月以内)。
維持期	わたしは現在、定期的に運動をしている。また、長期(6カ月以上)にわたって継続している。

「前熟考期」と「熟考期」を合わせてみると、低関心群で8割、中関心群で5割、高関心群も3割弱(前熟考期**11.4%**、熟考期**16.3%**)が、運動実施には至っていないことが分かりました。

健康関心度3群別の運動実施状況(行動変容ステージモデル)



運動への消極性が高い30歳代と積極性が低い50歳代、要因は年代によって傾向が異なる

運動促進要因尺度と障害要因尺度を得点化し、その合計(10-50点)を用いて年代別の傾向を分析しました。それぞれ合計点が高いほど運動に対する促進度または障害度が高い、とみることができます。促進度は18-29歳が最も高く、最も低い50歳代までは年代が上がるほど低い傾向にありました。一方で障害度は18-29歳から30歳代にかけて高く、40歳代以降は年代が上がるほど低い傾向でした。

担当者コメント

昨年の調査から運動したくてもできない人々の存在が浮かび上がりました。今回あらためて健康関心度の全国的な傾向を調査したところ、健康関心度が高い人の中でも約3割が裏腹に運動の実施に至っておらず、ジレンマを抱えていると推察されます。また、令和元年国民健

康・栄養調査(厚労省)でも示されたように、主な運動の障害要因は無精や時間あるいは体力によりますが、本調査では年代によって非実施の要因が異なることが分かりました。年代別の傾向をもとにニーズに合った対策を講じていくことが必要です。

シニア政策オフィサー 水野 陽介

中央競技団体現況調査2024

調査概要

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体(種目団体)を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることが目的です。

調査方法：郵送調査とインターネット調査の併用
 調査対象：(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本スポーツ協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体95団体
 調査協力：(公財)日本スポーツ協会、(公財)日本オリンピック委員会、(特非)日本ワールドゲームズ協会
 調査期間：2024年11月～12月



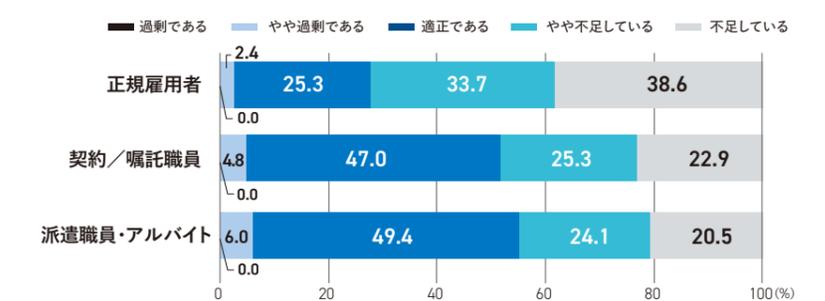
主な調査結果

人手不足の状況

正規雇用者、契約/嘱託職員、派遣職員・アルバイト(以下、職員等)の雇用形態別の過不足状況を尋ね、95団体中83団体から回答がありました。

正規雇用者の過不足状況では、「やや過剰である」が2.4%、「適正である」が25.3%、「やや不足している」が33.7%、「不足している」が38.6%となりました。契約/嘱託職員では、「やや過剰である」が4.8%、「適正である」が47.0%、「やや不足している」が25.3%、「不足している」が22.9%。派遣職員・アルバイトでは、「やや過

中央競技団体の職員等の過不足状況・雇用形態別(n=83)



剰である」が6.0%、「適正である」が49.4%、「やや不足している」が24.1%、「不足している」が20.5%でした。

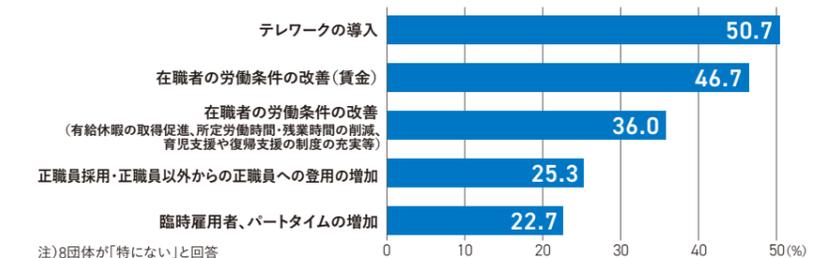
正規雇用者では不足が7割を超え、

過剰と適正を大きく上回っています。なお、いずれの雇用形態においても「過剰である」と回答した団体はありませんでした。

人材確保と労務環境の改善

人材確保や労務環境の改善等への対処方法をみると、「テレワークの導入」が50.7%と最も多く、職員等の勤務継続を確保する多様な働き方を選択できる制度を整え、業務の効率性や生産性の向上を図る取り組みが進んでいることがわかります。次いで、「在職者の労働条件の改善(賃金)」(46.7%)、「在職者の労働条件の改善(有給休暇の取得促進、所定労働時間・残業時間の削減、育児支援や復帰支援の制度の充実等)」(36.0%)、「正規職員採用・正職員以外からの正職員への登用の増加」(25.3%)

人材確保と労務環境の改善の対処方法・上位5つ(n=83 複数回答)



間・残業時間の削減、育児視線や復帰支援制度の充実等)」「正規職員採用・正職員以外からの正職員

への登用の増加」(25.3%)と続き、在職者の雇用に係る条件面での改善を図る様子が見えられます。

担当者コメント

本調査では、人材確保と育成、採用意欲と実績の観点から中央競技団体の人材動向をたずねました。転職市場の活性化によって中小企業の人材確保が困難となり、人材育成の重要性が高まっている状況は、中央競技団体でも同様の傾向にあります。中央競技団体の事業運

営に必要なスキルの一般化は容易ではありませんが、一部では計画的に人材確保と育成に努める事例もあつていきました。ただし、一団体での取り組みには限界もあることから、人材の確保・育成を国や統括団体が支援する施策も必要となるでしょう。

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究

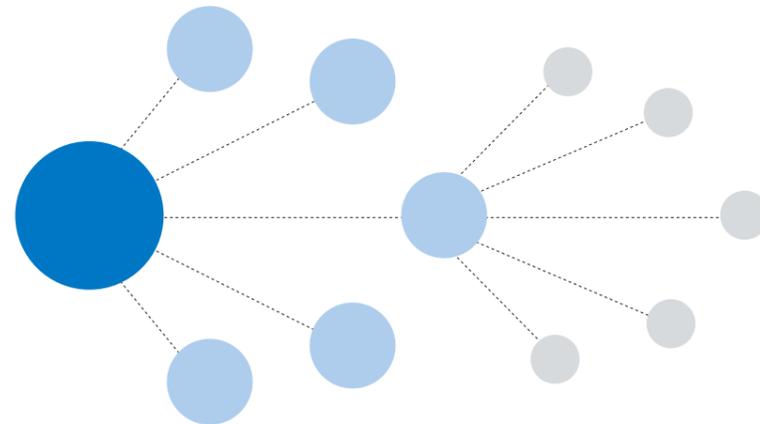
— 公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会、社会福祉法人 北九州市福祉事業団との共同研究 —

概要

SSFは「障害者スポーツ推進には、地域の障害者専用スポーツ施設が拠点(ハブ施設)となり、近隣の公共スポーツ施設(サテライト施設)や地域のその他社会資源とのネットワーク化を進め、スポーツ参加の受け皿を増やすべき」(以下、施設ネットワーク)と提言してきました。この考えに賛同いただいた、東京都障害者スポーツ協会、北九州市福祉事業団とともに、障害児・者の運動・スポーツの日常化に向けて、それぞれ実践プログラムを実施しました。

ハブ施設・サテライト施設・地域その他社会資源とのネットワーク化のイメージ

- **ハブ施設**
都道府県単位で障害者スポーツの拠点(ハブ)として機能する障害者スポーツセンター
- **サテライト施設**
都道府県・市町村単位で障害者の日常的なスポーツ活動の場となる施設
- **地域のその他社会資源**
ハブ・サテライト施設以外で、障害者のスポーツの場となる施設



江戸川区の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究

SSFと東京都障害者スポーツ協会は、施設ネットワーク検討会議を設置し、江戸川区の協力を得て、施設ネットワークを実装するにあたっての問題点、課題点を明らかにしてまいりました。そして、重度障害児が身近な公共スポーツ施設などで運動・スポーツが可能な共同実践プログラムを作成し、東京都立鹿本学園(江戸川区)の親子を対象に実践検証を行いました。これまで重度障害児の運動・スポーツ機会は、障害者スポーツセンターもしくは学校が中心でした。本プログラムをきっかけに、身近な場所での運動・スポーツ機会が増えることが大いに期待されます。



「障害者のスポーツの日常化に向けて 江戸川区モデルプログラム」記者発表会(2024年6月)



最終回となった第8回江戸川区モデルプログラムの様子(2025年3月)

江戸川区モデルプログラム概要

期 間	2024年6月から年度内、全8回開催
対 象 者	東京都立鹿本学園の在校生と保護者
対 象 施 設	ハブ施設： 東京都障害者総合スポーツセンター(以下、総合SC) サテライト施設： 江戸川区総合体育館 地域のその他社会資源： 江戸川区内の区民館やコミュニティセンターなど

目的

- 総合SCの専門職員と江戸川区総合体育館のスタッフが一緒に指導し、最終的に江戸川区総合体育館のスタッフが重度障害児・者を指導できるようにする
- 理学療法士が補助する区民館、コミュニティセンターの既存プログラムに参加し、身近な地域でのスポーツ機会の選択肢を増やす

北九州市の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究

北九州市には、地域の障害者スポーツの拠点となる障害者スポーツセンター「アレアス」があり、また、日常的に障害者スポーツをささえるスポーツボランティアグループ「SKET」があります。北九州市福祉事業団がアレアスを起点に市内の体育館と公民館やコミュニティセンターをネットワーク化し、SKET所属のスポーツボランティアがサポートすることで、指導人材の活躍する場の確保を実践検証しました。

北九州市モデルプログラム概要

期 間	2024年6月から年度内、全10回開催
対 象 者	北九州市のその他社会資源の施設利用者
対 象 施 設	ハブ施設： 障害者スポーツセンター「アレアス」 サテライト施設： 門司体育館/城野体育館/八幡東体育館 ほか 地域のその他社会資源： 北九州市内の公民館やコミュニティセンターなど

担当者コメント

本研究は地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究です。東京都障害者スポーツ協会との共同研究では、江戸川区の重度障害児を対象に、ハブ施設からサテライト施設・地域のその他社会資源への地域移行(トランジション)を実現するため、専門職(ハブ施設)と施設スタッフ(サテライト施設)の役割を明らかにしま

した。北九州市福祉事業団との共同研究では、障害者スポーツボランティア団体「SKET」の継続的な活動機会確保に向けて、専門職(ハブ施設)とSKETの役割分担を検証しました。両モデルプログラムにおける検証結果をもとに、多くの地域で、それぞれの地域の状況にあわせた施設ネットワーク化が進むことを期待します。

政策ディレクター 小淵 和也

活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査2024

調査概要

2024年1月、厚生労働省は「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」を策定し、「健康づくりのための新しい推奨身体活動量」が示されました。しかし、身体活動量に関する全国規模かつ代表性のある客観的データがない課題があります。

課題解決のために、2023年度から明治安田厚生事業団 体力医学研究所と、「活動量計」を用い身体活動量を実測する共同研究を実施しています。2023年度は首都圏・中京圏・近畿圏の13都府県50地点の成人・高齢者の650人を対象とし、今年度は全国47都道府県200地点、5,400人に対象を拡大し調査を行いました。

調査方法：郵送法(対象者には土・日曜日を含めた合計7日間にわたる活動量計の装着を依頼し、測定を行った。期間中に実施した運動・スポーツや生活習慣等に関しては質問票によって回答を得た。)
 調査対象：層化二段無作為抽出法を用いて全国47都道府県から抽出された200地点における満20歳以上80歳未満の男女5,400人
 解析対象者数：1,106人(有効回収率20.5%)
 調査期間：2024年11月



活動量計

本調査では、三軸加速度センサーが入った活動量計を使用し、身体活動を客観的に測定しました。腰に装着するだけで身体活動データを1分ごとに記録し、個人の身体活動量や歩数が測定可能となります。日常生活で「どのくらい動いているのか」「どのくらい座っているのか」を本格的に測定・分析でき、対象者は休日を含めた1週間、就寝時や入浴時などを除き装着します。

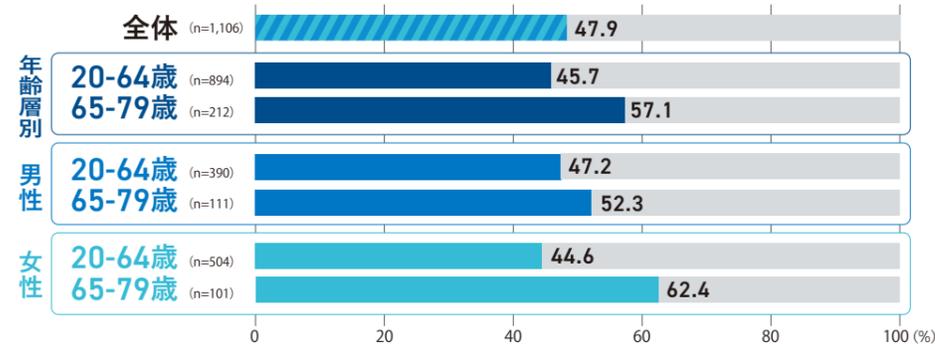
主な調査結果

- 厚労省・身体活動ガイド2023が定める、健康づくりのための推奨身体活動量(成人:1日60分、高齢者:1日40分)を満たしているのは全体で47.9%でした。特に成人で達成率が低いことが明らかとなりました。

身体活動ガイド2023で定める歩行またはそれと同等以上(3メッツ以上の強度)の身体活動量

成人(20-64歳)	1日60分以上(≒1日約8,000歩以上≒週23メッツ・時以上)
高齢者(65歳以上)	1日40分以上(≒1日約6,000歩以上≒週15メッツ・時以上)

身体活動ガイド2023による推奨身体活動量(1日に行う3メッツ以上の身体活動時間)の達成率(%)



- 1日あたりの歩数は、性別や年齢層を問わず推奨値を下回り、1日あたりの座位時間は、男性では9時間、女性では8時間を超えていました。

担当者コメント

初めての全国規模調査となる今年度は、郵送法を採用し、全国47都道府県の200地点を対象に活動量計による測定調査を実施いたしました。目標サンプル数を達成したものの、全国代表値とするための精度向上には継続的な調査が不可欠です。また、活動量計の測定と併せて

実施している質問票の回答データを用いて、生活習慣や運動実施状況などとの関連についての分析も進めています。身体活動量ならびに運動・スポーツの実施率の向上、健康寿命の延伸などスポーツ政策のみならず健康施策への提言に寄与する調査となるよう努めてまいります。

シニア政策オフィサー 松下 由季

国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査

調査概要

東京23区内にある公立A小学校(以下A小学校)の1~6年生の児童および保護者を対象とし、「国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査」を同校との共同事業として実施しました。

外国につながる(外国にルーツのある)子どもたちはふだんどのような運動・スポーツを経験しているのか。日本国内でスポーツを通じた国籍を超えた共生は実現されているのか。これらの問いの解明に向けて、まずは日常生活における具体的な経験の把握を試みました。これまでほとんど明らかにされてこなかった、外国にルーツのある子どもたち(以下、移民※の児童)の運動・スポーツ実施状況とその課題がみえてきました。



質問紙調査

調査方法：学校通しによる自記式調査
 調査対象：東京23区内にある公立小学校(A小学校)1~6年生の児童および保護者
 回収状況：児童票:228名(回収率99.1%)うち中国語回答12名、英語回答3名、ネパール語回答3名
 保護者票:222名(回収率96.5%)うち中国語回答31名、英語回答3名、ネパール語回答4名
 調査期間：2023年10月

体力テスト

測定方法：文部科学省の新体力テストに準拠して、①握力 ②立ち幅跳び ③長座体前屈 ④反復横跳び ⑤上体起こし⑥50m走 ⑦ソフトボール投げ ⑧20mシャトルランの8項目の測定が実施された。
 測定時期：2023年6月
 サンプル数：8項目すべての測定を実施した児童：216名

主な調査結果

体育の単元では水泳(水遊び・水泳運動)を好む移民の児童が特に多い

- 水泳を好む児童は日本人61.8%、移民75.9%
- マット運動や鉄棒、跳び箱といった器械運動の単元は日本人より「好き」の割合が低い

日本人と比べて学校でスポーツや運動遊びをしている移民の児童は少ない

- 校内でスポーツや運動遊びをしている児童は日本人90.0%、移民70.4%。高学年で差が顕著
- ドッジボールは日本人男子、おにごっこは日本人女子で特に実施率が高く、属性による差が大きい

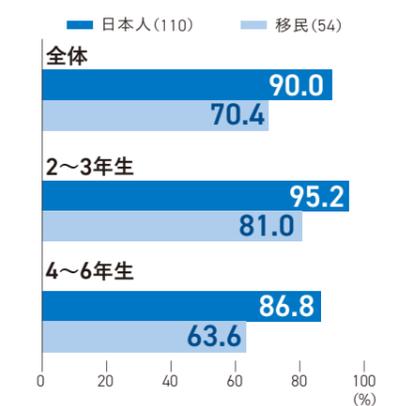
体力テストにおいて、移民・日本人の児童間で平均値に差のある項目がみられる

- 反復横跳び、20mシャトルラン、50m走の3種目において、日本人との間に有意な差がみられた

移民では体力テストの結果と、先生や友だちからほめられる経験との関連がみられる

- 「先生が励ましてくれる」「友だちが励ましてくれる」は高得点群のほうが体力テストの総合得点「C以上」が多い

学校で行ったスポーツや運動遊びの有無



担当者コメント

今回の調査結果では、移民の児童は遊びや習いごとで身体を動かす機会が日本人に比べて少なく、体力テストでも平均値が低い種目がみられました。スポーツは共生の場として広く認識されていますが、日本人児童が好きな運動遊びに、異なる背景をもつ子どもたちは参加し

づらい場合もあるようです。現状、移民の児童が多い学校では、日本語でのコミュニケーションが難しい児童や保護者への支援が、各教員に委ねられています。すべての子どもたちが学校内外で楽しくスポーツや運動遊びに取り組めるよう、社会全体での環境整備が求められます。

政策ディレクター 宮本 幸子

多様なスポーツ活動の社会的価値 ～ウェルビーイング評価法による金銭価値の算出～

調査概要

本研究は、中京大学スポーツ科学部スポーツマネジメント学科准教授 舟橋 弘晃氏と共同で実施した、スポーツ政策の評価に貢献する基礎資料の提供を目指し、ウェルビーイング評価法を用いて多様なスポーツ活動の社会的価値を金銭単位で評価する研究です。



ウェルビーイング評価法

所得とスポーツ活動が生活満足度(主観的ウェルビーイングの代理指標)に与える影響を3段階で分析しました。第1段階では、所得が生活満足度に与える因果効果を推定し、第2段階では、スポーツ活動が生活満足度に与える影響を分析、第3段階では、生活満足度の向上に対応する金銭的な等価価値を算出することで、スポーツ活動の社会的価値を貨幣単位で評価しました。

調査期間：2024年12月13日～16日

調査方法：オンラインアンケート調査

調査対象：全国の18歳以上のアンケート調査モニター

有効回答：3,147

主な調査項目：生活満足度/エクササイズ・トレーニング実施状況/レジャースポーツ実施状況/競技スポーツ実施状況/プロスポーツや大規模大会の直接観戦の頻度/家族・知人等が出場するスポーツの試合の観戦頻度/スポーツボランティア実施頻度/公営競技投票頻度/世帯年収/性別/年齢 など

主な調査結果

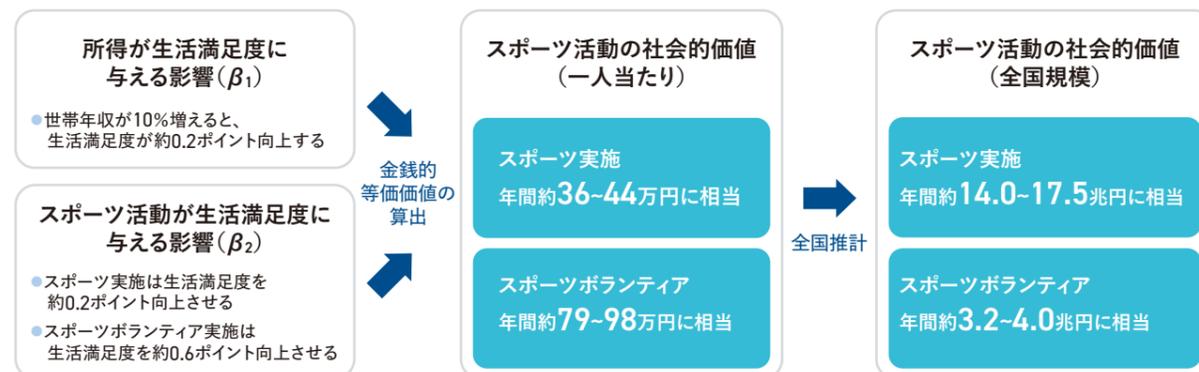
スポーツ活動が生活満足度に与える影響

1. スポーツ実施は、生活満足度に正の影響を与える
2. スポーツ観戦では身近なスポーツ観戦が生活満足度の向上に寄与する
3. スポーツボランティアは頻度に関係なく生活満足度に寄与する

スポーツ活動の社会的価値の金銭評価

1. スポーツ実施の社会的価値は年間約36～44万円/人、全国規模では約14.0～17.5兆円と推計
世帯収入の中央値(405万円)にある人が、スポーツ実施による生活満足度の向上に対して、約40万円の支払いを許容できることを意味します。
2. スポーツボランティアの社会的価値は年間約79～98万円/人、全国規模では約3.2～4.0兆円と推計
スポーツ活動のうち、最も高い社会的価値を持つのはスポーツボランティアであり、約79～98万円と推計されました。

スポーツ活動の社会的価値を金銭換算する仕組み



担当者コメント

「スポーツのチカラ」といった言葉に象徴されるように、スポーツには市場では測れない社会的な価値があるとよく言われますが、その意義をできるだけ客観的かつ定量的に検証する姿勢が求められます。本研究は、国内のスポーツ政策分野で初めてウェルビーイング評価法を用い、複数のスポーツ活動がもたらす社会的価値を貨幣評価しました。ウェルビーイング評価法は「人びとがどれだけ幸せや満足を感じたか」

という実際の経験にもとづき、さまざまなモノやサービスの貨幣価値を測る手法です。スポーツの社会的価値を金額で「見える化」することは、エビデンスに基づく政策立案(EBPM)を後押しするだけでなく、従来の経済波及効果分析では捉えきれない幅広い便益を政策評価に組み込む一助となります。今後の活用のあり方について広く議論が深まることを期待しています。

中京大学スポーツ科学部スポーツマネジメント学科 准教授 舟橋 弘晃

小学校体育科「ゲーム」領域における投捕運動の志向を促す教材開発

調査概要

2023年度まで公立小学校の主幹教諭を務めた山梨大学大学院総合研究部教育学域准教授 鈴木 健一氏が、小学校体育科ゴール型ゲームにおいて運動を苦手とする児童の学習レディネスに合う教材を開発し、その効果検証を行う研究を実施しました。具体的には、これまでの研究で開発した「自作ディスク」を用いて、フラッグフットボールのゲーム構造を活かしつつ、児童が投捕運動に取り組みやすくなるように工夫した教材「フラッグフットディスク」を考案しています。また、「フラッグフットディスク」が投捕運動に対する志向を促し、意図的・選択的プレイを楽しめる教材としての妥当性を有するか明らかにするため、東京都内の公立小学校4年生3学級において検証授業を実施しました。また、教具の製作方法や教材づくりの考え方、検証授業の前後での児童の変化についても触れています。SSFでは本研究の趣旨に賛同し、実施に至りました。



※小学校体育科ゴール型ゲーム
小学校中学年のゲーム領域におけるゴール型ゲームおよび高学年のボール運動領域におけるボール運動ゴール型を指す。実際の体育の授業ではフラッグフットボールのほか、ハンドボール、サッカー、タグラグビーなどを基にして簡易化されたゲームが行われることが多い。

検証授業

調査対象：東京都内公立小学校第4学年3学級

指導計画：第1時～8時：フラッグフットディスク ※開発した教材を使用

第9・10時：フラッグフットボール ※比較検討用の教材を使用

教材の効果検証

調査方法：質問紙調査

調査対象：東京都内公立小学校第4学年3学級

主な調査項目：
● 診断的・統括的授業評価：「楽しむ(情意目標)」「できる(運動目標)」「まなぶ(認識目標)」「まもる(社会的行動目標)」それぞれに5項目の質問を設定。各回答に1点から3点を配点し、各次元の合計得点(15点満点)によって「+」「0」「-」の3段階で評定を示す。
● 教材評価調査：フラッグフットディスクおよびフラッグフットボールに関して、投捕動作に対する適性や楽しさなどについて「はい」「いいえ」の2件法で回答し、回答理由も記載。

主な調査結果

診断的・統括的授業評価の結果

「フラッグフットディスク」は児童の課題認識・実態認識・方法認識にかかわる学習を志向する上で効果的な教材であると示唆

教材評価調査の結果

1. ねらったところへの投げやすさ：改善の余地がみられた
2. 捕りやすさ：捕運動への志向を促す用具であることが示された
3. パスを用いた作戦とゲームの楽しさ：プレイする楽しさをもたらす教材であることが示唆された

自作ディスクの製作過程



1-1 ビニルテープを巻いたリム部分



1-2 円状に巻いたリム部分と円盤部分



1-3 完成した自作ディスク

担当者コメント

運動能力的要因や心理的要因が複雑に絡み合って運動を志向できない問題を打開するために、まずは運動に慣れ親しもうとすることができ「自作ディスク」を開発しました。本研究では、自作ディスクを用いて小学校体育科ゲーム領域の教材「フラッグフットディスク」の開発を試みました。検証の結果、投捕能力や運動好嫌度の差異を克服して運動

志向を促す教材であること、攻撃時のプレイを意図的に選択する楽しさを味わうことができる教材であることが示されました。「フラッグフットディスク」が広く普及し、多くの児童の運動志向を促発できることを願います。

山梨大学大学院総合研究部教育学域教育実践創成講座 准教授 鈴木 健一

スポーツイベントをきっかけとした地域ボランティアの仕組みづくりに関する研究

調査概要

人口減少や地域課題の複雑化が進む中、スポーツイベントを契機に設立されたボランティア組織が地域活性化に寄与している点に注目が集まっています。本研究では6事例をもとに、活動が福祉や防災などの他分野の地域課題へと広がる好循環モデルの実態と、持続可能なボランティア組織の構築要素を明らかにしました。



主な調査結果

スポーツを起点とした地域づくり 好循環モデルから導く4つのカギ

本研究により、スポーツボランティアの活動は「入口(イベント参加)→活動の広がり」と定着(活動の拡大・定着・育成の工夫)→出口(地域課題への貢献・波及)」という循環構造を形成し、好循環を生み出す仕組みが明らかになった。行政や大学との連携、リーダー育成、若年層の参画、他分野との協働が継続的な活動を支えていた。特に地域スポーツクラブ等では、震災時の避難所支援や多世代交流、福祉・環境活動への広がりが確認され、地域共助の基盤として機能している。持続可能な地域ボランティア組織の構築に向けては、①スポーツイベントのレガシー定着、②多分野連携の促進、③人材育成、④理念の共有と振り返りが重要な要素として抽出された。

スポーツを基軸とした好循環モデルに関する6事例の比較検証

事例	入口(きっかけ)	活動の広がりと定着	出口(成果・還元)
まちだサポーターズ	2013年スポーツ祭東京(東京国体)でのボランティア参加を契機に設立	<ul style="list-style-type: none"> 行政との協働体制(事務局・総務班) 多様な分野での継続的な活動提供 会員同士の交流・スキルアップ支援 リーダー登用・研修制度 	<ul style="list-style-type: none"> 市内外での活動展開と知見の地域還元 多分野活動での貢献 ブランド形成と市民の成長 地域の支え合い文化の醸成
チーム FUJISAWA2020	東京2020大会のレガシーとして設立。地域スポーツイベントも入口	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト運営によるマッチング、情報発信 大学との連携による若者の参加促進 多様な活動の選択肢提供 連絡調整会議による持続的な運営体制 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決人材の創出 共助社会の形成 多分野展開と波及 継続的な関与の仕組み
川崎フロンターレ ボランティア	Jリーグのホームゲーム運営	<ul style="list-style-type: none"> 役割の固定しないフラットな関係性 活動マニュアルを設けない柔軟な運営体制 参加継続の工夫(参加者交流イベント、活動ポイント制度) 若年層の参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の多様な場面にもボランティアが関与 地域とクラブの一体感の醸成 参加者自身のウェルビーイングへの波及
市民スポーツ ボランティアSV2004	宮城国体・W杯などを契機に2004年発足	<ul style="list-style-type: none"> 中高生育成講座 リーダー研修、サブリーダー制度 ベテランが新規メンバーの学びと継続を支援する「伴走型サポート」 「楽しむ」を軸にした自主性重視の運営 	<ul style="list-style-type: none"> 地域イベント支援、災害・環境活動、他団体との連携による社会貢献 他団体とのネットワークの構築 若年層の継続参加とリーダー育成
田鶴浜 スポーツクラブ	少子高齢化・過疎化への対応として1999年に設立。住民の声をもとに活動開始	<ul style="list-style-type: none"> クラブを核とした多世代・多主体のネットワーク(競技指導者が地域の要職を複数担う重層的な人材体制) 活動の振り返り、方針の確認と共有 プロチーム連携 地域住民による「つながりの再構築」の場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民のつながりを醸成 震災時の避難所運営や復興支援活動 地域の福祉、防災、教育、経済活動と有機的に結びつく「地域連携ハブ」としての機能
山口県・周南市	2011年「おいでませ!山口国体」を契機に組織化	<ul style="list-style-type: none"> 市町と県の連携体制 登録制度や研修あり ただし新規募集停止や若年層参加の課題が残る 	<ul style="list-style-type: none"> 活動は「おもてなし」中心で限定的。競技運営支援や地域課題への接続に課題 地域ニーズに応じた再活用の模索

担当者コメント

スポーツボランティアは、単なるイベント支援にとどまらず、地域の多様な課題に対応する新たな共助の担い手となる可能性を持ちます。本研究では、スポーツをきっかけに、地域住民が世代や分野を超えてつ

ながり、好循環を生み出している姿を可視化することができました。今後は、こうした実践の知見をもとに、自治体や地域団体と協働し、持続可能なまちづくりの仕組みづくりへとつなげていく予定です。

経営企画グループ 武長 理栄

「誰が子どものスポーツをささえるのか?」座談会

SSFでは、これまで子どものスポーツ活動に対する保護者の関与の実態や意識を明らかにする研究や有識者を交えたセミナーの開催、全国の先進的な取り組みを行うチームの取材を実施してきました。

研究やセミナー等への反響をいただく中で、2024年4月に小中学生の野球チームが集う組織「ジュニア・エンジョイ・ベースボールコミュニティ」(JIBC)が立ち上がりました。JIBCには、北海道から沖縄までの30チーム(2025年1月時点)が参加し、「第二の選択肢」として、現在の社会環境やニーズに適応した先進的な野球の場を増やす取り組みを推進しています。JIBCを立ち上げたメンバー3名に、JIBC結成の経緯や今後の展望、保護者の理想的な関わり方などを語っていただく座談会を開催しました。

日時 2024年12月10日(火)19:00~20:30

登壇者 島本 隆史 氏(さいたまインディペンデント 代表)
中桐 悟 氏(練馬アークス・ジュニア・ベースボールクラブ 代表)
齋藤 宗章 氏(ポジティブベースボールクラブ® 代表)

※所属・肩書は座談会時点

主な内容

■JIBC結成

中桐氏 野球をする子どもの減少に危機感を持っていて、このままでは野球界全体が縮小すると感じました。私たちのチームと同じような考え方で運営をしている方が全国にいます。「お互いを刺激し合い、高め合い、しっかりと発信もしていこう」というコンセプトで、コミュニティの立ち上げを考えました。

島本氏 情報が共有されていないことで損をしているチームや人をたくさんみてきたので、横のつながりを作りたいと感じていました。

JIBCのこれまでの活動

- ・社会人野球やプロ野球で実績のあるコーチによる野球教室を開催
- ・保護者向け勉強会(テーマ:スポーツと勉強の両立)
- ・JIBC加盟チームによる全体オンラインミーティング
- ・チームの立ち上げ支援や既存チームの改革支援



中桐 悟氏

■新リーグ「INFINITY BASEBALL LEAGUE U-12」について

中桐氏 前身は学童野球の私設リーグ「PCG」(プレーヤーズ・センタード・ゲームズ)です。このリーグは、勝敗のほかポイント制を導入しています。「全員が出場したら1ポ

イント」「ピッチャーを2人以上交代で1ポイント」など、勝敗よりも子どもたちの成長をいかに促すかを主眼に置いています。PCGからご相談をいただいて、2025年度からはJIBCで引き継ぎ、コンセプトはそのままにリーグ名称を「INFINITY BASEBALL LEAGUE U-12」に変更してリニューアルする予定です。

島本氏 細かい事情を考慮してチーム同士でルールを相談できるのも良いですね。

齋藤氏 皆一緒に出場できるからいいですよ。保護者もベンチにいる子どもより、試合に出ている姿を見たいですよ。

中桐氏 新リーグでは試合のマッチングの仕組みを変えました。オンラインのプラットフォームを入れたので、マッチングにかかる運営の負荷がだいぶ軽減されると思います。

■JIBCが考える保護者の役割

中桐氏 JIBCとしては、保護者の関わり方については、各チームのスタンスを尊重していきたい、正解はないと思います。

島本氏 ただ、当番制などで親御さんの負担が増えるのはどうか。

齋藤氏 そうですね。負担が大きすぎでは良くありません。JIBCとして、保護者向けの勉強会やコンテンツの配信もできたらいいですね。



島本 隆史氏

担当者コメント

登壇者の中桐氏には、2023年度から開催したシリーズセミナー「誰が子どものスポーツをささえるのか?」で講師を務めていただきました。セミナーを通じて、同じ関心をもつ多くの方々とのネットワークが生まれ、課題解決に資する情報の共有や議論の喚起につながりました。本座談会はそうした取り組みのひとつの結実であり、JIBCの実践は今後

さらなる関心を呼び起こす契機になると考えます。

急速な少子化の進行により、スポーツをささえる側の課題も一層重要となります。子どものスポーツ環境全体のデザインを議論し、ささえる人材の必要な規模や配分を具体的に検討すべき局面を迎えているといえます。

政策ディレクター 宮本 幸子

スポーツライフ・データ 2024

スポーツライフに関する調査報告書

SSFでは、1992年から隔年で「スポーツライフに関する調査(スポーツライフ・データ)」を実施しています。全国の成人を調査対象に、頻度・時間・運動強度からみたSSF独自の指標である「運動・スポーツ実施レベル」をはじめ、スポーツ観戦率や好きなスポーツ選手の推移など、国内のスポーツライフの現状を明らかにしてきました。最新の「スポーツライフ・データ 2024」では、ポストコロナ社会における「する」「みる」「ささえる」スポーツの現在地として、調査結果を掲載しています。



調査概要

調査内容: 運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・同好会・チーム、スポーツ観戦、スポーツボランティア、日常生活における身体活動、生活習慣・健康 他
調査対象: 全国の市区町村に居住する満18歳以上の男女3,000人(男性:1,498人、女性1,502人)
地点数: 300地点(大都市90地点、人口10万人以上の市122地点、人口10万人未満の市64地点、町村24地点)
調査時期: 2024年6月7日～7月7日

SSFスポーツライフ調査委員会

委員長	高峰 修	明治大学 政治経済学部 教授
委員	青野 博	公益財団法人 日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室 室長
	大勝 志津穂	椋山女学園大学 人間関係学部 教授
	甲斐 裕子	公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所 副所長/上席研究員
	鎌田 真光	東京大学大学院 医学系研究科 講師
	城所 哲宏	日本体育大学 体育学部 准教授
	佐々木 玲子	慶應義塾大学 体育研究所 教授
	澤井 和彦	明治大学 商学部 准教授
	横田 匡俊	日本体育大学 スポーツマネジメント学部 教授
	吉田 智彦	公益財団法人 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

※五十音順、所属・肩書は刊行時

担当者コメント

今回の調査は2024年6～7月に実施しました。新型コロナウイルス感染症5類移行後の過去1年間を振り返る質問を中心に、コロナ禍で実施された過去2回の調査を含む年次推移の把握が可能となりました。結果は、「する」の主な指標である運動・スポーツ実施率(年1回以上)は7割を下回り、2022年からさらに減少しました。コロナ禍を経たスポーツライフの現状は、全体として大きな回復の兆しはみられていま

せん。仕事や学校が通常の動きを取り戻したことによって家庭での生活を含め多くの方がより時間に追われ、「する・みる・ささえる」すべてにおいて関わる余裕がない可能性があります。一方でコロナ禍を契機として、運動・スポーツに参画しやすい環境やサービスの拡充も進んでおり、心身ともにより健やかな生活を送れる社会の実現に向けたターニングポイントとなり得る結果と捉えています。

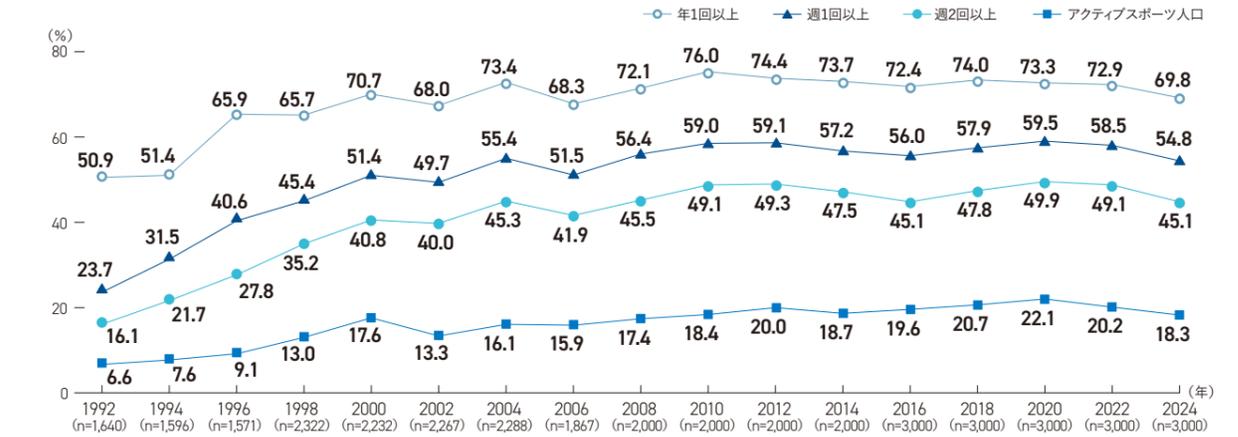
シニア政策オフィサー 水野 陽介

主な調査結果

年1回以上の運動・スポーツ実施率は69.8%と、2006年以來の6割台に

年1回以上の運動・スポーツ実施率は、1992年調査では50.9%と半数をわずかに超える程度でしたが、2000年には70.7%に上昇しました。その後、2006年までは60～70%台の間を行き来し、2008年以降は70%台での横ばい状態が続いていました。2024年調査では69.8%となり、前回の2022年調査から3.1ポイント減少して2006年以來の6割台となりました。

運動・スポーツ実施頻度群の年次推移(全体)

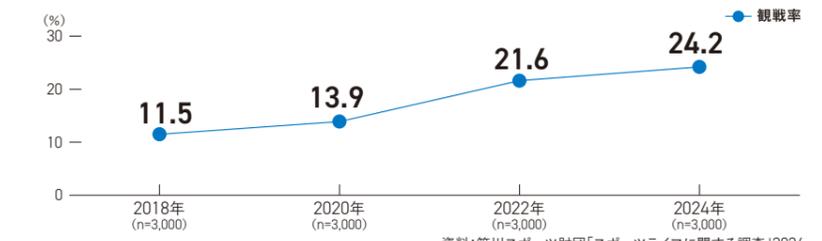


資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2024
 注1) 2014年までは20歳以上、2016年以降は18歳以上を調査対象としている。注2) アクティブスポーツ人口: 運動・スポーツ実施レベル4(週2回以上、1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上)の実施者

インターネットによるスポーツ観戦率は増加傾向

2024年調査のインターネットスポーツ観戦率は全体の24.2%で、コロナ禍前の2018年11.5%から12.7ポイント、2022年21.6%からは2.6ポイント増加しました。

インターネットによるスポーツ観戦率の年次推移



資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2024

日常生活における身体活動量

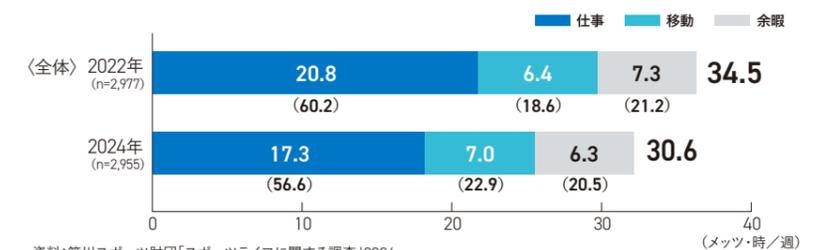
スポーツライフ・データでは、国際比較が可能である質問票として、世界保健機関(WHO)が開発し、信頼性・妥当性が確認された「世界標準化身体活動質問票(GPAQ)」の質問項目を2020年から採用しています。GPAQでは「仕事」「移動」「余暇」「座位」の4領域に回答し、運動・スポーツを含めた日常生活における身体活動量を把握します。

身体活動の強度は安静時を1メッツ^{*}とし、2024年の全体の総身体活

動量は30.6メッツ・時/週であり、2022年から約4メッツ減少していました。身体活動量を「仕事」「移動」「余暇」の領域ごとにとみると、構成比の内

訳は仕事56.6%、移動22.9%、余暇20.5%で、2022年より仕事の割合が3.6ポイント減少し、移動の割合が4.3ポイント増加しました。

身体活動量および各領域の構成比の年次推移(全体)



資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2024
 注) 仕事・移動・余暇の身体活動量の下に記載した括弧内の数値は、総身体活動量に占める各領域の割合を示す。

^{*}メッツ: 「安静時を1としたときに、何倍のエネルギーを消費するか」を示す活動強度の単位。歩行は3メッツ、速歩は4.5メッツ、ランニングは10メッツ。週に3時間のランニングを行った場合、10メッツ×3時間=30メッツ・時/週。

国際連携とTAFISA-JAPANの活動

国際スポーツ機関との連携

スポーツ・フォー・オールおよび身体活動を推進する国際機関のさまざまな国際会議への出席を通じ、各国でスポーツ政策への働きかけを行う組織やキーパーソンとネットワークを構築し、諸外国と日本をつなぐ架け橋となることで、「スポーツ・フォー・エブリワン社会」の実現に貢献しています。

TAFISA東南アジア スポーツ・フォー・オールフォーラム

2024年10月7日、インドネシアにて「TAFISA東南アジアスポーツ・フォー・オールフォーラム(TAFISA Southeast Asian Sport for All Forum)」が開催されました。フォーラムでは、TAFISA理事を代表してSSF玉澤常務理事が登壇し、TAFISA戦略委員会での協議に基づく中長期的な方針と戦略をプレゼンテーションしました。あわせて、SSFの事業を基に、宮城県角田市で取り組む地域スポーツ運営組織(Regional Sport Management Organization; RSMO)の事例(p.22)や、スポーツライフ調査の結果を紹介しました。また、伝統スポーツの継承と近代スポーツの周知啓発を目的とする祭典として第1回「TAFISA Southeast Asian Sport for All Games」を2026年を目途にインドネシアが主導して実施する提案がまとめられ、東カリマンタン州知事からの支援が表明されました。



第1回日・ハンガリースポーツシンポジウム

諸外国への情報発信の一環として、2024年11月にハンガリー大使館で開催された日・ハンガリー第1回スポーツシンポジウムにSSF玉澤常務理事が登壇し、日本国内のスポーツ政策の現状を解説するとともに、SSFの事業内容を紹介しました。河野太郎 日・ハンガリー友好国会議員連盟会長はじめ約40名が出席するなか、両国間の相互理解を図るスポーツ外交の場においてSSFの知見に基づきわが国のスポーツの現状について幅広く情報提供を行いました。



©ハンガリー大使館

TAFISA SUCCEED、REACHプロジェクトへの参画

TAFISAが国際オリンピック委員会(IOC)と連携して立ち上げた、スポーツ・フォー・オールの推進を通じた地域コミュニティの強化と開発を支援する「Supporting Communities Empowerment & Development through Sport for All (SUCCEED)」プロジェクトにおいて、運営委員会のメンバーとして、SSFの知見や日本の取り組み事例を共有しました。

また、スポーツ・フォー・オール推進団体への若年層の参画を促すため、18歳～30歳を対象にした育成プログラムである「Reshaping Engagement, Advocacy, and Capacity Building for Youth in Sport for All (REACH)」プロジェクトに、アジア諸国から唯一、SSFが協力団体として参画しています。このようなプロジェクトに継続的に参加し戦略的な意思決定の場で議論を重ねることで、TAFISAをはじめとする国際的なスポーツ・フォー・オール推進機関において、日本およびSSFのプレゼンス向上に取り組んでいます。

SUCCEED.



講師等派遣依頼

No	会議名	開催日	派遣者
1	早稲田大学大学院 「社会科学の方法論」	2024年4月19日(金)	宮本幸子
2	慶應義塾大学大学院 健康スポーツ経営論	2024年4月23日(火)	吉田智彦
3	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所「取材論」	2024年5月13日(月)	小淵和也
4	中京大学スポーツ科学部「スポーツデータ分析(基礎)」	2024年6月7日(金)	水野陽介
5	東京都多摩障害者スポーツセンター 令和6年度初級バラスポーツ指導員養成講習会	2024年6月16日(日)	小淵和也
6	日本体育・スポーツ・健康学会第74回大会応用研究部会テーマ別シンポジウム	2024年8月30日(金)	宮本幸子
7	日本作業療法士協会 2024年度日本バラスポーツ協会公認中級バラスポーツ指導員養成講習会	2024年10月13日(日)	小淵和也
8	令和6年度福島県スポーツ推進委員研究大会	2024年10月18日(金)	澁谷茂樹
9	日本大学文理学部 アダプテッドスポーツ論	2024年10月22日(火)	小淵和也
10	おかもとスポーツプロモーション研究会10周年記念「まち・ひと・スポーツのしあわせな未来ースポーツまちづくりのネクストステージへ」	2024年10月29日(火)	吉田智彦
11	調布市スポーツ協会 スポーツセミナー 「地域スポーツの未来を考える」	2024年12月4日(水)	吉田智彦
12	ヤマハ発動機スポーツ振興財団「東京2020パラリンピック後の障害者スポーツ環境の変化」記者懇談会	2025年2月15日(土)	小淵和也
13	東京都バラスポーツフォーラム「支える力が未来を創る～東京パラリンピックから東京デフリンピックへ～」	2025年2月16日(日)	小淵和也
14	東京都障害者総合スポーツセンター 令和6年度初級バラスポーツ指導員養成講習会	2025年2月28日(金)	小淵和也
15	運動部活動の地域移行に関するヒアリング	2025年3月11日(火)	宮本幸子

委員等委嘱

No	委員会等名称	氏名
1	スポーツ庁 スポーツ審議会	渡邊一利
2	スポーツ庁 スポーツ審議会スポーツ基本計画部会	渡邊一利
3	スポーツ庁 スポーツ審議会健康スポーツ部会	渡邊一利
4	日本スポーツ協会 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議	渡邊一利
5	関西スポーツ振興推進協議会	渡邊一利
6	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)理事会	玉澤正徳
7	健康日本21推進協議会幹事会	玉澤正徳
8	令和6年度 Sport in Life推進プロジェクト(スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業)最終審査会	玉澤正徳
9	釜石市鶴住居復興スタジアム運営委員会	玉澤正徳
10	スポーツ産業経済規模調査検討委員会	吉田智彦
11	TAFISA Knowledge Exchange Commission	吉田智彦
12	スポーツ基本法改正検討委員会	吉田智彦
13	スポーツ市場規模に関する有識者検討会	吉田智彦
14	日本スポーツ政策推進機構調査研究運営委員会	吉田智彦
15	スポーツ産業経済規模調査検討委員会	吉田智彦
16	日本スポーツ協会マネジメント資格部会	吉田智彦
17	角田市スポーツ推進審議会	吉田智彦
18	地域クラブ活動への移行に向けた実証事業における調査・分析チーム	澁谷茂樹
19	地域スポーツクラブ活動体制整備事業に係る実施方針策定検討委員会	澁谷茂樹
20	日本スポーツ協会 スポーツボランティア部会 部会員	澁谷茂樹
21	指導者育成委員会 事業推進プロジェクト	澁谷茂樹
22	スポーツ庁「精神障害者に関する調査」有識者委員会	小淵和也
23	スポーツ庁スポーツ審議会健康スポーツ部会障害者スポーツワーキンググループ	小淵和也
24	第29期 東京都スポーツ振興審議会	小淵和也
25	あいち障害者スポーツ連絡協議会	小淵和也
26	日本バラスポーツ協会技術委員会 アドバイザー	小淵和也
27	ヤマハ発動機スポーツ振興財団障害者スポーツプロジェクト	小淵和也
28	日本体育社会学会/日本体育・スポーツ・健康学会体育社会学専門領域選挙管理委員会	宮本幸子
29	全国体力・運動能力、運動習慣等調査に関する有識者委員会	宮本幸子
30	日本体育・スポーツ・健康学会 体育社会学専門領域	宮本幸子
31	国民スポーツ大会委員会3巡目国スポ在り方検討プロジェクト	宮本幸子
32	全国スポーツ少年団競技別交流大会検討プロジェクト	武長理栄
33	令和6年度 スポーツ庁委託事業「幼児期からの運動習慣形成プロジェクト」事業推進委員	武長理栄
34	日本スポーツ少年団活動開発部会	武長理栄
35	鳴門市スポーツ推進審議会	鈴木貴大
36	東御市スポーツ推進審議会	鈴木貴大

スポーツによる地域の社会課題解決 地方自治体との実践研究

研究活動により得た「エビデンス」と「仮説」をもとに、地方自治体や地域のスポーツ組織と包括連携協定を結ぶなど、スポーツを通じた社会課題の解決、地域の発展に向けて協働して取り組んでいます。

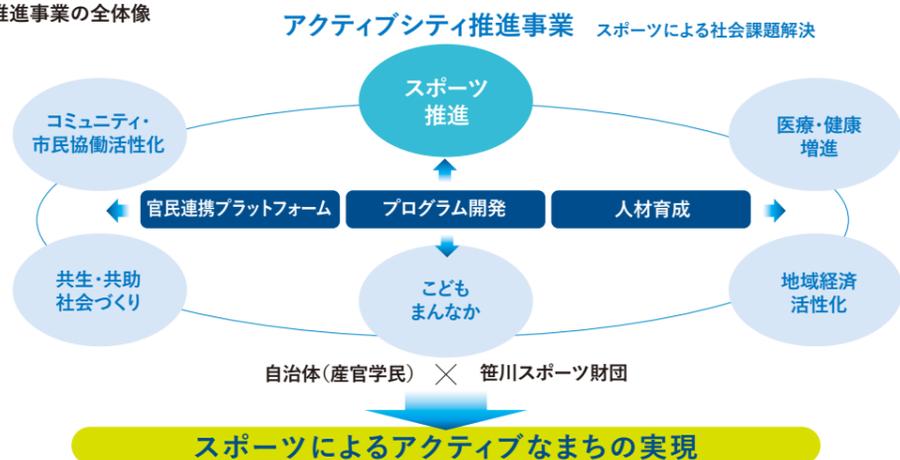
アクティブシティ

「アクティブシティ推進事業」をスタート

SSFでは、これまで取り組んできた調査・研究活動および自治体のスポーツプログラム等の支援の経験を活かし、基礎自治体が直面する地域のスポーツ課題や社会課題に対し、スポーツの多様な価値を活かし、課題解決およびまちづくりを目指す自治体に伴走する取り組みとして、2024年、新たに「アクティブシティ推進事業」をスタートしました。

本事業では、SSFが自治体とパートナーシップを確立し、官民連携プラットフォームの構築、共創プログラムの開発、人材育成プログラムの提供などにより、アクティブシティの実現に向けて取り組む自治体を支援してまいります。

アクティブシティ推進事業の全体像



アクティブシティ推進事業を構成する5つのプログラム

1. アクティブシティ推進プラットフォーム

スポーツ関係組織とまちづくり関係者が集う、官民連携のプラットフォームを構築。

2. ACフェロー育成プログラム(2025年度開始予定)

地域でスポーツによるまちづくりの中心的な役割を担う人材を育成する研修。

3. ミライのスポーツ事業共創プログラム(2025年度以降開始予定)

社会課題解決に資するプログラムを自治体とSSFで協働開発。

4. ACカンファレンス(2025年度開催予定)

アクティブシティ推進事業内のプログラムの成果を共有・公開する場。

5. SSFアクティブチャレンジ

～スポーツで元気なまちづくり～(2025年度開始)

住民総参加型のスポーツプログラム。多くの住民が参加できる「住民総参加型」と、それに加えてスポーツを通じた社会課題解決にチャレンジする「社会課題解決型」がある。

アクティブシティとは？

「アクティブシティ」とは2005年にイギリスのリバプール市が提唱・実践し始めた、スポーツ・身体活動を通じて住民を健康にし、関連する諸課題の解決にも取り組むまちづくりの考え方です。SSFでは日本における「アクティブシティ」を、スポーツ・運動、健康づくり、まちづくりに関わる組織や人々が協働し、住民一人ひとりのウェルビーイングの向上を目指すとともに、スポーツの多様な価値を活用して地域の課題解決に取り組むまちとしています。



香川県丸亀市とのアクティブシティ推進プラットフォームの設置・運営

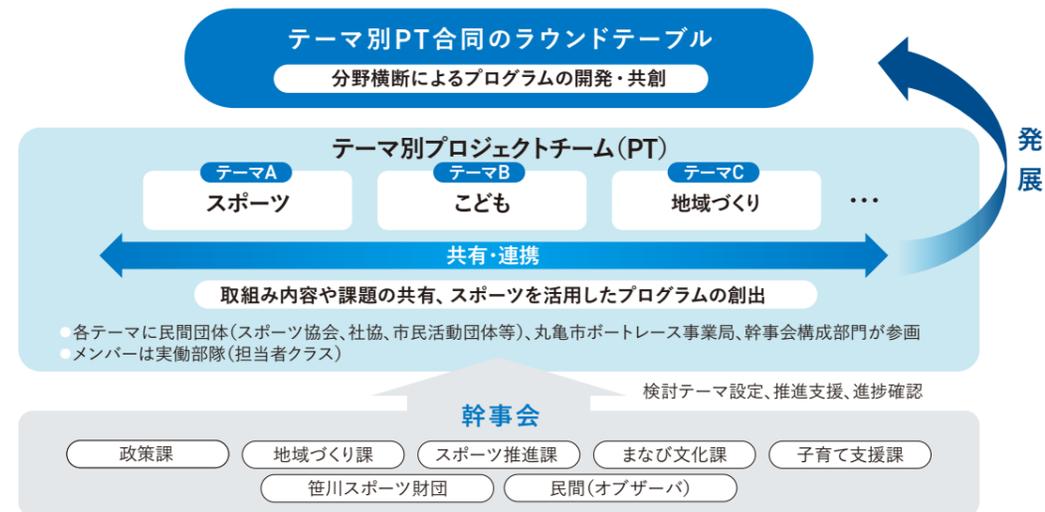
2024年12月、香川県丸亀市とアクティブシティ推進事業を中心に、スポーツを活用したアクティブなまちづくりや市民参画・協働の促進等を目的として、連携協定を締結。SSFと丸亀市が相互の連携を強化し、同市が抱える地域のスポーツ課題や地域課題の解決に向けた取り組みを推進し、アクティブシティの実現に向けた活動を開始しています。



「香川県丸亀市との包括連携協力に関する協定書締結式」の様子

参画組織	丸亀市、民間団体、民間企業、SSF
推進体制	幹事会 テーマ別プロジェクト(以下、「PT」)チーム(当初はスポーツ、こども、地域づくりの3分野でスタート) テーマ別PT合同のラウンドテーブル
検討テーマ	スポーツ 香川丸亀国際ハーフマラソンの活性化と地域の担い手の育成/地域スポーツ
	こども こどもの生きる力の育成/こどもを守る環境の整備/子育て支援
	地域づくり 市民協働/コミュニティの活性化/多様なまちづくりへの参画 ※今後、その他の分野にも拡大
事務局	SSFアクティブシティ推進グループ、丸亀市市長公室政策課
設置時期	2024年12月

丸亀市アクティブシティ推進プラットフォームのイメージ



担当者コメント

アクティブシティ推進事業は、チャレンジデー、スポーツ政策意見交換会、宮城県角田市におけるRSMO(地域スポーツ運営組織)の実践など、SSFがこれまでに実施してきた地方自治体のスポーツ推進とスポーツを通じたまちづくりの支援をより強化する事業として始動しました。基幹プログラムであるアクティブシティ推進プラットフォームは、

2024年度末現在、香川県丸亀市と北海道名寄市の2市で動き出しています。SSFでは、スポーツがもつ多面的な価値を活かし、個々の自治体の社会課題解決の取り組みに伴走し、関係者の協働による既存プログラムの拡充や新規プログラムの開発(創発)に取り組んでまいります。

シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

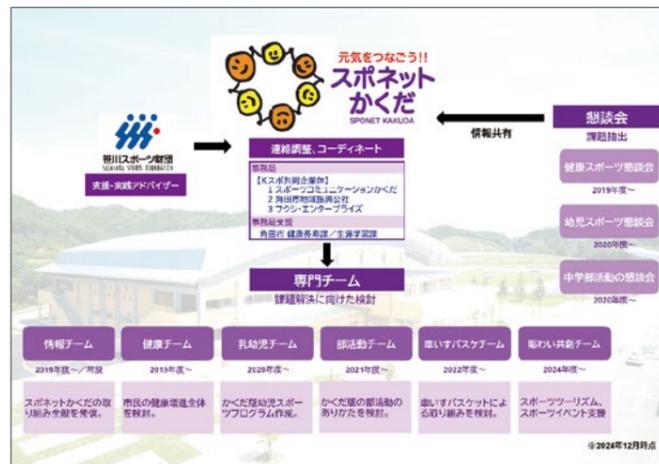
共同実践事業の実施

宮城県角田市との連携協定および地域スポーツ運営組織 (Regional Sport Management Organization; RSMO) の設立について

2019年4月、SSFと角田市は連携協定を締結し、同年9月にかくだ版地域スポーツ運営組織(RSMO)である「スポーツネットワークかくだ(スポネットかくだ)」を設立しました。これは、地域の体育・スポーツ協会やスポーツ推進委員などの団体を横断的にまとめ、「ヒト・モノ・カネ・情報」を一元化して地域スポーツを活性化するモデルです。スポネットかくだの取り組みは、角田市第6次長期総合計画(令和4~13年度)にも反映され、「スポーツによるまちづくり」を推進する方針が明記されました。2024年2月には黒須市長が「アクティブシティかくだ」実現を市民の前で宣言し、より具体的な「スポーツによるまちづくり」の取り組みが進められています。



地域スポーツ運営組織(RSMO)形成イメージ



スポネットかくだ 組織体制(2024年12月時点)

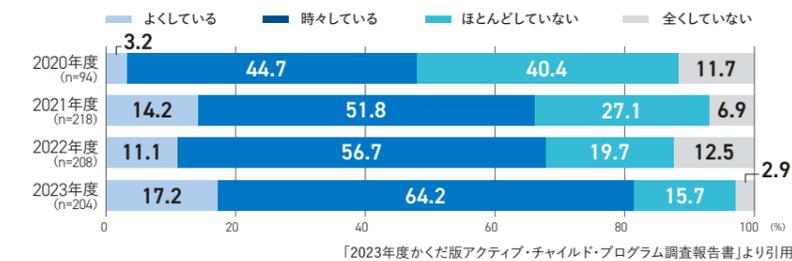
「幼児スポーツ」の課題解決とその成果

スポネットかくだでは、最優先課題として幼児期における運動習慣の定着に取り組んでいます。具体的な活動として「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)」を2020年度から展開し、保育施設への運動あそび出前講座や健診会場での親子運動あそび講座を実施しています。2023年度の調査では、園児の96.4%が「運動あそびが好き」と回答し、「家族との運動・スポーツ実施率」も81.4%に達しました。子どもたちの運動・スポーツに対する意識が向上し、家族との運動機会も増加するなど一定の成果が確認されています。



かくだ版アクティブチャイルドプログラム(ACP)実施風景

家族との運動・スポーツ実施状況



「中学校部活動」の地域移行への取り組み

変革期にある中学校部活動の在り方に対し、スポネットかくだは2020年から地域スポーツ関係者や学校関係者、保護者らとともに懇談会を開催し、課題と方向性を整理してきました。2023年10月より、角田中学校7種目、北角田中学校3種目の休日部活動を地域クラブ活動へと段階的に移行する実証事業を開始しました。運営は、スポネットかくだの構成団体である(株)フクシ・エンタープライズが担い、専門指導者の派遣やコーディネーターの配置により、指導体制を整備しています。子どもたちの新たな可能性を広げる契機となっています。

地方スポーツ推進計画等の策定支援(参画、協力、情報提供等)

釜石市(岩手県)	釜石市鶴住居復興スタジアム運営委員会	玉澤正徳
角田市(宮城県)	角田市スポーツ推進審議会	吉田智彦
東京都	第29期 東京都スポーツ振興審議会	小淵和也
愛知県	あいち障害者スポーツ連絡協議会	小淵和也
鳴門市(徳島県)	鳴門市スポーツ推進審議会	鈴木貴大
東御市(長野県)	東御市スポーツ推進審議会	鈴木貴大

【動画】スポーツでアクティブなまちづくり

スポーツを通じた理想のまちづくりを目指し、創意工夫しながら、さまざまな取り組みを実践している全国の自治体や民間組織のリーダーにお話を伺うインタビュー動画をシリーズで展開しています。「スポーツをまちづくりへ」ずっと住み続けたいと思うようなまちづくりに、「いま、スポーツでできることは何か」を考えます。



<p>北広島町(広島県) 箕野 博司 町長</p> <p>【驚愕】伝統がスポーツになる町—きたスポ”が生んだ神楽の奇跡。北広島町民の特殊能力5選</p>	<p>下関市(山口県) 前田 晋太郎 市長</p> <p>【マジ神回】キーマンの育成こそが未来の下関をつくる。下関市長の“優しい風”の吹かせ方 8選</p>	<p>佐賀県 山口 祥義 県知事</p> <p>【国スポの課題】佐賀県知事の村度なし解説!スポーツの根源的な価値をこの国は使えていない。</p>	<p>倉敷市(岡山県) 伊東 香織 市長</p> <p>【そうそう聞けない】うまくいっているスポーツ施策の裏側</p>
<p>周南市(山口県) 藤井 律子 市長</p> <p>【超難問】全部分かるのはたぶん市民だけ!知れば、驚き学びになる周南市のスポーツによるまちづくり</p>	<p>丸亀市(香川県) 松永 恭二 市長</p> <p>【※正直に話します】元丸高野球部のエースが市長をやった結果</p>	<p>角田市(宮城県) 黒須 貫 市長</p> <p>地域スポーツ運営組織-角田版RSMO-2024年2月「アクティブシティかくだ」を宣言</p>	<p>大村市(長崎県) 園田 裕史 市長</p> <p>人口増加を続ける大村市。新旧住民が入り混じる地域を一つにまとめる秘訣は、園田市長の『巻き込み力』にアリ!</p>

スピニアウト版

<p>「ソフトテニス=中学生のスポーツ」って誰が決めた?って話。</p>	<p>田植えも神楽もスポーツだった件。北広島町どんな町よw</p>	<p>年長さんに「ある習いごと」を強制するまち!そこには深い話が</p>	<p>幼児の『外遊び』不足問題。意外なところから始まる子どもの運動習慣作り</p>
--------------------------------------	-----------------------------------	--------------------------------------	---

広報活動

スポーツの価値を多様なステークホルダーに伝達すべく、発信力の強化および社会的認知の向上を目的とした広報活動を展開しています。研究レポート、コラム、インタビュー企画、出版物等を活用し、報道機関への情報提供、公式ウェブサイト、会員向けメールマガジン、SNSなど多様な媒体を通じて、積極的な情報発信を行っています。

掲載・引用実績

2024年度は、「中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査」(p.6)、「健康関心度とスポーツライフに関する調査II」(p.8)、「中央競技団体現況調査2024」(p.9)、「江戸川区の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究」(p.10)、「北九州市の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究」(p.11)、「活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査2024」(p.12)、「国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査」(p.13)、「子どもの運動・健康の視点に立ったアクティブなまちづくりに関する研究」(p.17)、「2023-2024シリーズセミナー報告書-誰が子どものスポーツをささえるのか?」(p.19)、「スポーツライフ・データ2024」刊行(p.20、p.21)など、SSFが行っている研究調査活動が社会課題の解決に資するものとして注目を集め、研究スタッフのインタビュー記事を含め多数のメディアに掲載されました。

新聞・雑誌・ウェブサイト・テレビ等	合計 290 件	前年度246件
● 研究結果の掲載実績	130 件	前年度50件
● スポーツライフ・データ調査結果の記事掲載	160 件	前年度196件

メディア掲載画像

- 地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究
- 活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査



NHK「おはよう日本」2024年12月6日



NHK「ニュース・気象情報」2024年12月15日

- 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2023



日本教育新聞(WEB)2024年4月5日



朝日新聞(WEB)2024年5月9日



東洋経済(WEB)2024年7月18日

● アクティブシティ推進事業

2024年度に始動した「アクティブシティ推進事業」(p.24)は、各地のメディアから高い関心を集めています。



北海道新聞2025年3月13日



KSB瀬戸内海放送2024年12月13日

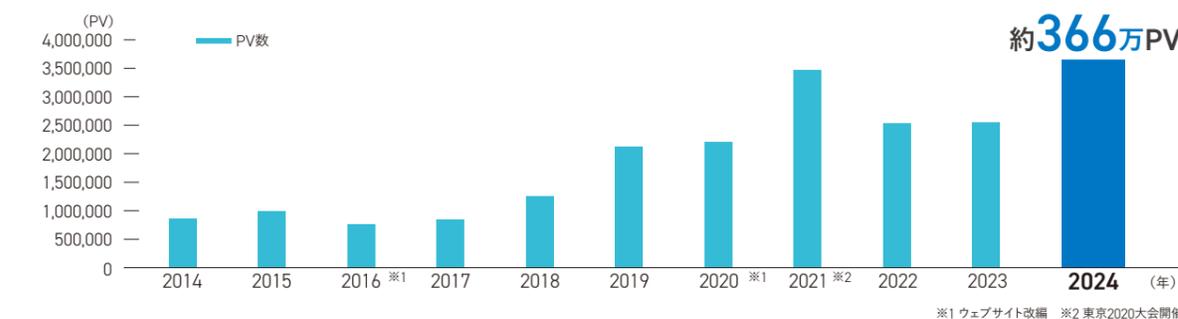
ウェブサイト運営

SSFの取り組み内容を広く周知するため、公式ウェブサイトの活用、拡充を図りました。1992年から実施する「スポーツ活動に関する全国調査」の結果に基づき、日本国内のスポーツ種目・競技別の実施率や推計人口の推移をまとめた「データでみる日本のスポーツ」や、子ども・青少年、成人の「する・みる・ささえる」の実態について研究スタッフや外部の有識者が分かりやすく解説する「スポーツライフ・データコラム」などが人気を集めています。

年間ページビュー(PV)数
3,665,861 PV
前年度 2,555,440PV

年間ユニークユーザー数
2,145,276 人
前年度 1,357,883人

SSF公式WEBサイト PV推移



メルマガ・SNS・動画の活用

動画を活用したコンテンツの充実を図るとともに、X、Facebook、YouTube、InstagramなどのSNSを活用した情報発信を強化しています。また、メールマガジンの会員募集も継続して実施しています。

X登録者数 **29,003**人 前年度17,726人

YouTube登録者数 **9,800**人 前年度510人

メールマガジン会員数 **10,181**人 前年度9,762人

ブース出展

SSFが行っている研究調査活動や「スポーツによるまちづくり」を目的とした自治体との共同実践事業を周知するため、ブースの出展を行いました。



生涯スポーツ・体力づくり全国会議2025

資料・データ

貸借対照表

2025年3月31日現在

I 資産の部		(単位:円)		
科目		当年度	前年度	増減
1. 流動資産	現金預金	178,190,479	116,715,115	61,475,364
	未収金	0	21,060	△ 21,060
	流動資産合計	178,190,479	116,736,175	61,454,304
2. 固定資産	(1) 基本財産			
	基本財産有価証券	5,224,330,500	5,401,204,500	△ 176,874,000
	基本財産合計	5,224,330,500	5,401,204,500	△ 176,874,000
	(2) 特定資産			
	退職給付引当資産	226,586,700	216,850,800	9,735,900
	事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0
	公益目的事業基金	662,370,974	203,348,045	459,022,929
	特定資産合計	1,078,957,674	610,198,845	468,758,829
	(3) その他固定資産			
	建物	19,517,558	23,196,493	△ 3,678,935
	建物附属設備	588,117	747,196	△ 159,079
	什器備品	3,566,209	4,863,694	△ 1,297,485
	リース資産	681,120	2,043,360	△ 1,362,240
一括償却資産	0	111,278	△ 111,278	
建設仮勘定	4,464,900	0	4,464,900	
敷金	3,774,275	3,774,275	0	
保証金	1,000,000	1,000,000	0	
その他固定資産合計	33,592,179	35,736,296	△ 2,144,117	
固定資産合計	6,336,880,353	6,047,139,641	289,740,712	
資産合計	6,515,070,832	6,163,875,816	351,195,016	

II 負債の部

1. 流動負債	未払金	65,339,928	17,293,779	48,046,149
	預り金	3,944,467	2,534,364	1,410,103
	リース債務	681,120	2,043,360	△ 1,362,240
	流動負債合計	69,965,515	21,871,503	48,094,012
2. 固定負債	退職給付引当金	226,586,700	216,850,800	9,735,900
	固定負債合計	226,586,700	216,850,800	9,735,900
負債合計	296,552,215	238,722,303	57,829,912	

III 正味財産の部

1. 指定正味財産	指定正味財産合計	662,370,974	203,348,045	459,022,929
	(うち特定資産への充当額)	662,370,974	203,348,045	459,022,929
2. 一般正味財産		5,556,147,643	5,721,805,468	△ 165,657,825
	(うち基本財産への充当額)	5,224,330,500	5,401,204,500	△ 176,874,000
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
	正味財産合計	6,218,518,617	5,925,153,513	293,365,104
負債及び正味財産合計	6,515,070,832	6,163,875,816	351,195,016	

正味財産増減計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

I 一般正味財産増減の部

I 一般正味財産増減の部		(単位:円)		
科目		当年度	前年度	増減
1. 経常増減の部	(1) 経常収益			
	基本財産運用益	101,446,786	95,645,652	5,801,134
	基本財産受取利息	101,446,786	95,645,652	5,801,134
	特定資産運用益	2,760,000	2,760,000	0
	特定資産受取利息	2,760,000	2,760,000	0
	受取補助金等	436,532,071	454,062,775	△ 17,530,704
	日本財団助成金	436,532,071	454,062,775	△ 17,530,704
	受取寄付金	0	300,000	△ 300,000
	一般寄付金	0	300,000	△ 300,000
	雑収益	1,844,957	3,889,596	△ 2,044,639
	報告書頒布等収益	1,349,459	3,416,965	△ 2,067,506
	一般雑収益	495,498	472,631	22,867
	経常収益計	542,583,814	556,658,023	△ 14,074,209
	(2) 経常費用			
	事業費	377,197,705	381,398,591	△ 4,200,886
	スポーツ振興のための研究調査	243,675,630	144,976,505	98,699,125
	国内スポーツ政策調査(基金事業)	3,184,496	416,432	2,768,064
	運営体制の強化(基金事業)	5,491,200	27,879,355	△ 22,388,155
	アクティビシティ推進事業(基金事業)	32,301,375	0	32,301,375
	共通費	92,545,004	164,635,311	△ 72,090,307
	諸外国スポーツ政策調査(基金事業)	0	68,000	△ 68,000
	スポーツ振興機関との連携(基金事業)	0	43,422,988	△ 43,422,988
	管理費	169,960,014	174,703,153	△ 4,743,139
	役員報酬	17,286,695	16,922,995	363,700
	給料手当	59,260,751	56,588,517	2,672,234
	退職給付費用	10,582,500	12,274,400	△ 1,691,900
	臨時雇賃金	13,979,341	13,673,521	305,820
	法定福利費	10,577,043	10,595,253	△ 18,210
	一般福利費	3,482,022	3,054,384	427,638
	会議費	207,100	71,850	135,250
	旅費交通費	1,551,423	1,430,808	120,615
通信運搬費	3,835,531	4,108,344	△ 272,813	
減価償却費	1,036,134	1,186,610	△ 150,476	
消耗什器備品費	57,332	352,582	△ 295,250	
消耗品費	609,221	1,268,513	△ 659,292	
修繕費	825,792	1,024,452	△ 198,660	
印刷製本費	1,346,226	1,268,986	77,240	
光熱水料費	642,218	718,792	△ 76,574	
賃借料	16,694,818	22,923,502	△ 6,228,684	
災害保険料	475,870	493,070	△ 17,200	
諸謝金	2,976,000	3,081,680	△ 105,680	
租税公課	181,600	196,162	△ 14,562	
図書費	592,435	650,996	△ 58,561	
渉外費	1,639,492	1,151,384	488,108	
諸会費	3,293,594	2,493,277	800,317	
委託費	4,572,438	4,718,940	△ 146,502	
雑費	14,254,438	14,454,135	△ 199,697	
経常費用計	547,157,719	556,101,744	△ 8,944,025	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,573,905	556,279	△ 5,130,184	
基本財産評価損益	△ 176,874,000	76,211,000	△ 253,085,000	
評価損益等計	△ 176,874,000	76,211,000	△ 253,085,000	
当期経常増減額	△ 181,447,905	76,767,279	△ 258,215,184	
2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益			
	雑収入	15,790,080	15,581,580	208,500
	経常外収益計	15,790,080	15,581,580	208,500
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	15,790,080	15,581,580	208,500	
当期一般正味財産増減額	△ 165,657,825	92,348,859	△ 258,006,684	
一般正味財産期首残高	5,721,805,468	5,629,456,609	92,348,859	
一般正味財産期末残高	5,556,147,643	5,721,805,468	△ 165,657,825	

II 指定正味財産増減の部

受取補助金等	500,000,000	0	500,000,000
日本財団助成金	500,000,000	0	500,000,000
一般正味財産への振替額	△ 40,977,071	△ 71,786,775	30,809,704
当期指定正味財産増減額	459,022,929	△ 71,786,775	530,809,704
指定正味財産期首残高	203,348,045	275,134,820	△ 71,786,775
指定正味財産期末残高	662,370,974	203,348,045	459,022,929

III 正味財産期末残高

	6,218,518,617	5,925,153,513	293,365,104
--	---------------	---------------	-------------

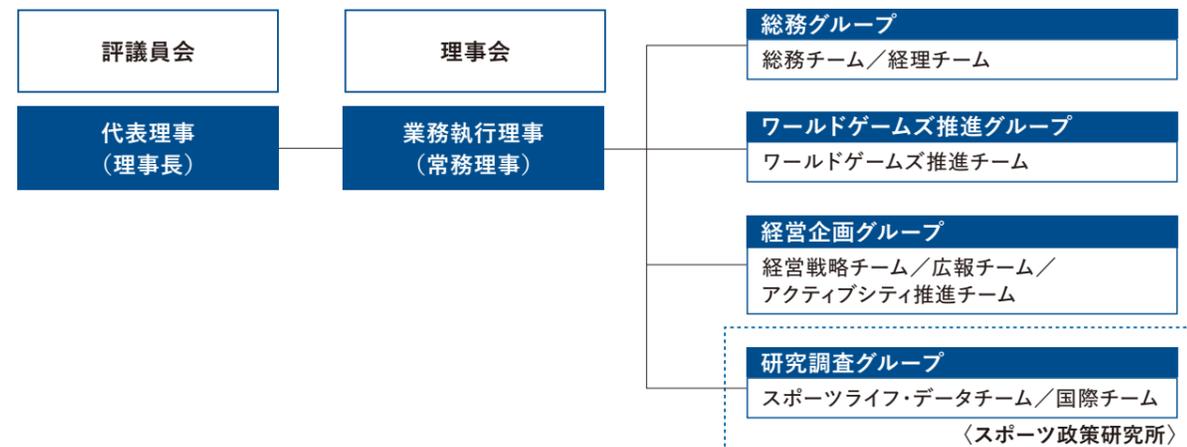
財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	https://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN) 国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)		
関連組織	特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)		
基本財産	5,224,330,500(2025年3月31日現在)		

沿革

1990年 「日本スポーツ機構」設立	2011年 公益財団法人へ移行 「笹川スポーツ研究助成」開始(～2019年) 「Sport Policy for Japan」開催
1991年 「笹川スポーツ財団」誕生 「SSFスポーツエイド」開始(～2010年)	2012年 「スポーツ歴史の検証」開始 「スポーツアカデミー」開催
1992年 「スポーツライフに関する全国調査」開始 「スポーツ・フォー・オール 国際フェア」開催(～2002)	2017年 「子ども・青少年のスポーツライフ・データ」創刊
1993年 「チャレンジデー」開催(～2023年)	2018年 実践研究「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」実施
1994年 「SSF世界スポーツフォトコンテスト」開催(～2004)	2019年 「TAFISAワールドコンgres2019東京」開催
1996年 「スポーツ白書」創刊	角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO) 「スポーツネットワークかくた」設立
2002年 「青少年のスポーツライフ・データ」創刊	2022年 玉澤正徳常務理事(当時)がTAFISA理事就任
2004年 「湘南オープンウォータースイミング」開催(～2008)	
2007年 「東京マラソン ボランティア運営」開始(～2009)	
2010年 「子どものスポーツライフ・データ」創刊	

組織体制図 (2025年3月31日現在)



理事・監事・評議員

(五十音順・2025年3月31日現在)

理事長	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 代表理事
常務理事	玉澤 正徳	笹川スポーツ財団 業務執行理事
理事	青島 健太	参議院議員
	佐野 慎輔	尚美学園大学 教授/産経新聞 客員論説委員
	田口 亜希	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 理事
	土肥 美智子	公益財団法人日本サッカー協会診療所 院長
	中村 考昭	クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長 ゼビオスポーツ総研 エグゼクティブフェロー
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
	武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
横山 文人	亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科 准教授	

任期:2023年6月～2025年の定時評議員会終結の時まで(2年間)

監事	石倉 康弘	公益財団法人日本科学協会 常務理事
	三浦 雅生	弁護士

任期:2023年6月～2027年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

評議員	伊藤 華英	一般社団法人スポーツを止めるな 代表理事
	上治 丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 理事
	小熊 祐子	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・大学院健康マネジメント研究科 教授
	工藤 保子	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科 准教授
	滝川 哲也	株式会社時事総合研究所 客員研究員
	長崎 宏子	有限会社ゲンキなアトリエ 取締役
	前田 晃	公益財団法人日本海事科学振興財団 会長
	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	山脇 康	公益財団法人日本財団パラスポーツサポートセンター 会長

任期:2023年6月～2027年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

アクセス



SPORT FOR
**every
one**